

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日

(第99期) 至 平成27年3月31日

アマノ株式会社

(E01590)



第99期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アマノ株式会社

# 目 次

	頁
第99期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
1 【提出会社の親会社等の情報】	100
2 【その他の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年6月26日

**【事業年度】** 第99期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

**【会社名】** アマノ株式会社

**【英訳名】** Amano Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中 島 泉

**【本店の所在の場所】** 横浜市港北区大豆戸町275番地

**【電話番号】** (045)401-1441番

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員経営企画本部長 上 野 亨

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市港北区大豆戸町275番地

**【電話番号】** (045)401-1441番

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員経営企画本部長 上 野 亨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	83,302	88,146	90,295	102,131	109,837
経常利益 (百万円)	4,810	6,322	7,768	9,423	10,189
当期純利益 (百万円)	3,064	2,414	3,986	5,299	6,794
包括利益 (百万円)	637	1,631	6,554	9,594	10,355
純資産額 (百万円)	72,561	72,191	76,718	83,482	92,148
総資産額 (百万円)	102,932	103,477	109,476	122,838	131,560
1株当たり純資産額 (円)	945.23	940.07	998.09	1,084.44	1,198.22
1株当たり 当期純利益金額 (円)	40.01	31.52	52.04	69.19	88.71
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.3	69.6	69.8	67.6	69.8
自己資本利益率 (%)	4.2	3.3	5.4	6.6	7.7
株価収益率 (倍)	19.9	24.4	17.1	15.4	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,284	5,974	7,979	11,035	7,518
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,657	△1,534	△6,220	△6,081	△6,519
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△648	△3,051	△1,575	△780	△2,969
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,613	25,921	26,587	31,674	30,526
従業員数 (名)	4,060	4,140	4,240	4,226	4,383

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 第98期より、駐車場運営受託事業における駐車場機器設置の際に子会社に生じる支出と収入について、連結キャッシュ・フロー計算書にて表示方法の変更を行っております。このため、第97期については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	56,756	60,624	60,002	64,606	66,193
経常利益 (百万円)	4,356	6,017	6,067	7,732	7,918
当期純利益 (百万円)	2,383	3,198	4,005	4,813	5,073
資本金 (百万円)	18,239	18,239	18,239	18,239	18,239
発行済株式総数 (株)	81,257,829	81,257,829	81,257,829	76,657,829	76,657,829
純資産額 (百万円)	79,059	80,240	82,749	85,823	90,417
総資産額 (百万円)	99,615	100,659	102,709	108,440	111,494
1株当たり純資産額 (円)	1,032.16	1,047.58	1,080.35	1,120.52	1,180.52
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	30.00 (13.00)	38.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.12	41.76	52.30	62.85	66.24
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.4	79.7	80.6	79.1	81.1
自己資本利益率 (%)	3.0	4.0	4.9	5.7	5.7
株価収益率 (倍)	25.6	18.4	17.0	17.0	21.7
配当性向 (%)	83.5	62.3	49.7	47.7	57.4
従業員数 (名)	2,053	2,013	1,976	1,984	1,999

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は昭和6年タイムレコーダー、タイムスタンプの製造を目的として創めた株式会社天野製作所が、後年軍需工場となり、終戦により閉鎖されるに至ったため、昭和20年11月22日同社の第二会社としてタイムレコーダー部門の事業の継承を目的として設立されたものであります。

設立後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和20年11月	横浜機器株式会社設立 タイムレコーダー、タイムスタンプ製造開始
昭和26年4月	工業用真空掃除機等の研究、製造を開始
昭和31年10月	天野特殊機械株式会社を吸収合併し、商号を天野特殊機械株式会社と変更
昭和36年10月	東京証券取引所第二部に上場
昭和39年7月	子会社アマノ タイムシステム Inc. を米国ニューヨーク市に設立(昭和52年1月1日アマノ アメリカ Inc. に社名変更)
昭和41年6月	商号をアマノ株式会社と変更
昭和42年8月	東京証券取引所第一部に上場
昭和43年6月	コンピューター就業管理システム「アレコデータ」を発売
昭和45年7月	子会社東海アマノ株式会社を設立、細江工場(昭和44年4月静岡県引佐郡細江町(現・浜松市北区)に建設)の製造を委託
昭和47年3月	子会社アマノ ヨーロッパ N.V. をベルギー国ブラッセル市に設立
昭和47年4月	大阪証券取引所第一部に上場
昭和48年4月	駐車場管理機器を発売
昭和53年12月	子会社アマノ アメリカ マニュファクチュアリング Inc. を米国カリフォルニア州アナハイムに設立し、米国向けタイムレコーダー、タイムスタンプの製造開始
昭和56年1月	コンピュータータイムレコーダー「インテレコーダー」を発売
昭和57年7月	清掃機器発売
昭和62年3月	神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市緑区)に津久井工場を建設(平成26年4月1日相模原工場に名称変更。)
昭和63年6月	子会社アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V. をベルギー国ゲンク市に設立(平成19年7月1日アマノ ヨーロッパ N.V. に商号変更。現・連結子会社)
平成元年4月	子会社アマノ アメリカ マニュファクチュアリング Inc. が子会社アマノ アメリカ Inc. を吸収合併し、商号をアマノ エレクトロニクス オブ アメリカ Inc. と変更
平成2年3月	米国デラウェア州に子会社株式保有を目的とした持株会社アマノ インターナショナル USA Inc. を設立(平成10年1月9日アマノ USA Inc. に、平成18年4月18日アマノ USA ホールディングス Inc. に商号変更。現・連結子会社)
平成2年3月	米国パイオニア エクリプス Corp. (清掃機器・溶剤の製造及び販売会社)を持株会社を通じ買収(平成18年6月28日アマノ パイオニア エクリプス Corp. に商号変更。現・連結子会社)
平成2年6月	子会社アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V. が子会社アマノ ヨーロッパ N.V. を吸収合併
平成3年10月	子会社東海アマノ株式会社を吸収合併
平成3年12月	米国シンシナティ タイム Inc. (タイムレコーダー等時間管理機器及びパーキングシステムの製造・販売会社)を持株会社を通じ買収
平成4年10月	子会社シンシナティ タイム Inc. が子会社アマノ エレクトロニクス オブ アメリカ Inc. を吸収合併し、商号をアマノ シンシナティ Inc. と変更(現・連結子会社)
平成4年10月	静岡県浜松市新都田(現・浜松市北区)に都田工場を建設(平成26年4月1日細江工場に統合。)
平成5年4月	子会社アマノ クリーンテック (M)SDN. BHD. (集塵システム等の総合エンジニアリング及び販売会社)をマレーシア国に設立(平成26年6月16日清算処理。)



年月	主要事項
平成7年3月	子会社株式会社環境衛生研究所(作業環境測定等のコンサルティング会社)を設立(現・連結子会社)
平成7年4月	子会社安満能国際貿易(上海)有限公司(タイムレコーダー・情報システム機器及び環境関連機器の販売会社)を中国に設立(現・連結子会社)
平成7年6月	子会社アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD. (タイムレコーダー・情報システム機器・駐車場機器及び環境関連機器の販売会社)をシンガポール国に設立(現・連結子会社)
平成8年4月	子会社株式会社エー・エム・エス(駐車場の運営管理等の請負、清掃業務の請負及び関連機器の販売)を設立(平成18年5月8日アマノマネジメントサービス株式会社に商号変更。現・連結子会社)
平成8年4月	子会社アマノ コーリア Corp. (時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)を韓国に設立(現・連結子会社)
平成8年4月	米国アキュタイム Corp. (時間情報システム機器の販売会社)を持株会社を通じ買収(平成18年5月24日アマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc. に商号変更。平成20年1月1日アマノ マクギャン Inc. に吸収合併。)
平成9年10月	関連会社ATASサービス PTE. LTD. (清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負)をシンガポール国に設立(平成20年5月19日清算処理。)
平成10年2月	子会社 PT. アマノインドネシア(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をインドネシア国に設立(現・連結子会社)
平成10年4月	子会社アマノ アジア マネジメント PTE. LTD. (子会社管理)をシンガポール国に設立(平成18年12月31日清算処理。)
平成10年7月	子会社ATAS E&Cサービス(M)SDN. BHD. (清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負)をマレーシア国に設立(平成23年8月29日清算処理。)
平成11年4月	子会社アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務)を設立(平成22年10月1日アマノ・エコ・テクノロジー株式会社を吸収合併。現・連結子会社)
平成12年4月	子会社安満能軟件工程(上海)有限公司(ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務)を中国に設立
平成12年4月	子会社シー・エス・ジェー株式会社(情報処理業務及び情報提供サービス業務)を設立(平成16年4月1日アマノビジネスソリューションズ株式会社に商号変更。平成22年10月1日アマノタイムビジネス株式会社を吸収合併。現・連結子会社)
平成13年4月	子会社アマノ・エコ・テクノロジー株式会社(環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務)を設立(平成22年10月1日アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社に吸収合併。)
平成13年8月	子会社エー・エス・イー USA Inc. (ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務)を米国に設立(平成18年8月連結子会社アマノ シンシナティ Inc. に吸収合併。)
平成14年3月	株式会社武蔵電機製作所(清掃機器の製造及び販売会社)を買収(平成18年4月3日アマノ武蔵電機株式会社に商号変更。現・連結子会社)
平成14年10月	オムロン株式会社から駐車場設備事業の営業権を譲受け
平成17年2月	子会社アマノ マレーシア SDN. BHD. (時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をマレーシア国に設立(現・連結子会社)
平成18年8月	連結子会社アマノ シンシナティ Inc. が非連結子会社エー・エス・イー USA Inc. を吸収合併
平成18年9月	米国インダストリアル タイム&システム Inc. を買収しアマノ USA Inc. に商号変更(平成20年1月1日アマノ インテグレートッド システムズ Inc. に商号変更。平成22年2月28日Integrated Technical Systems, Inc. に事業売却。平成22年12月23日清算処理。)

年月	主要事項
平成19年4月	オムロンティー・エー・エス株式会社から駐車場・駐輪場機器販売事業の営業権を譲受け
平成19年6月	米国テリー マクギャン&アソシエイツ Inc. を持株会社を通じ買収しアマノ マクギャン Inc. に商号変更(平成20年1月1日アマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc.、アマノ タイム&パーキング ソリューションズ アトランタ Inc. 及びアマノ タイム&パーキング ソリューションズ シンシナティ Inc. を吸収合併。現・連結子会社)
平成19年7月	子会社アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V. (持株会社)をベルギー国に設立(現・連結子会社)
平成19年8月	台湾パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd. へ追加出資(現・持分法適用関連会社)
平成20年1月	子会社アマノ タイ インターナショナル Co.,Ltd. (時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をタイ国に設立(現・連結子会社)
平成20年1月	フランス国ホロススマート S.A. 及びその子会社ホロクオルツ S.A.、ホロクオルツ モロッコ S.A.、ピアル テクノロジー S.A. (平成25年1月1日ホロクオルツ S.A.に吸収合併。)、オムニバッジ S.A. (平成21年1月1日スコープス S.A. を吸収合併しスコープス オムニバッジ S.A.S. に商号変更。平成27年2月3日SCOPUS FINANCE S.A.S.に売却。)、スコープス S.A. (平成21年1月1日オムニバッジS.A.に吸収合併。)を持株会社を通じ買収(現・連結子会社)
平成20年1月	連結子会社アマノ マクギャン Inc. がASSI Security Inc. (カリフォルニア州)の営業権を譲受け
平成22年2月	米国アキュタイム システムズ Inc. 及びその子会社アキュテック システムズ Ltd. を持株会社を通じ買収(現・連結子会社)
平成22年9月	連結子会社アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社が非連結子会社アマノ・エコ・テクノロジー株式会社を、連結子会社アマノビジネスソリューションズ株式会社が非連結子会社アマノタイムビジネス株式会社をそれぞれ吸収合併
平成22年12月	連結子会社アマノ インテグレートッド システムズ Inc. を事業売却の後清算処理
平成22年12月	国内連結子会社アマノマネジメントサービス株式会社他3社について少数株主持分を買取り100%子会社化
平成25年3月	株式会社クレオの株式の一部を取得(現・持分法適用関連会社)
平成25年7月	子会社アマノ パーキング サービス Ltd. (駐車場の運営管理等の請負)を香港に設立(現・連結子会社)
平成26年3月	連結子会社アマノ パイオニア エクリプス Corp. がNilfisk-Advance, Inc. (ミネソタ州)の木材床研磨機器部門を譲受け
平成27年2月	連結子会社スコープス オムニバッジ S.A.S. を売却
	なお、この間、各種の時間情報システム機器、環境関連システム機器を開発するとともに全国各地に順次営業所を設立、販売網を拡充した。

### 3 【事業の内容】

当社及び子会社30社、関連会社2社(平成27年3月31日現在)においては、時間情報システム及び環境関連システムの2部門に係る事業を主として行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### ①時間情報システム事業

当事業の主な製品は就業情報システム・給与計算システムを中心とする情報システム機器、タイムレコーダーを中心とする時間管理機器、並びにパーキングシステム機器であります。

これらの機器は、当社が製造し、国内販売を行うとともに、輸出販売を行っております。また、アマノビジネスソリューションズ(株)が情報処理業務及び情報提供サービス業務を行っております。

米国地域においては、アマノ シンシナティ Inc. が情報システム機器及び時間管理機器の製造・販売を行っております。なお、当社から製造用部品の一部を同社に供給しております。また、アマノ マクギャン Inc. がパーキングシステム機器の製造・販売業務を、アキュタイム システムズ Inc. が情報システム機器の製造・販売業務を行っております。

欧州地域においては、アマノ ヨーロッパ N.V. が主として情報システム機器及びパーキングシステム機器の販売を行っております。また、ホロクオルツ S.A. がソフトウェア商品の開発並びに情報システム機器の販売及びコンサルティング業務を行っております。

アジア地域においては、アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD. が主として情報システム機器及び時間管理機器の販売を行っております。また、アマノ コーリア Corp.、アマノ マレーシア SDN. BHD. 及びアマノ パーキングサービス Ltd. が主としてパーキングシステム機器の販売及び駐車場運営管理等を行っております。なお、中国においては、安満能軟件工程(上海)有限公司がソフトウェア商品の開発業務を行っております。

#### ②環境関連システム事業

当事業の主な製品は集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置及び清掃機器であります。

これらの機器は、当社が製造し、国内販売及び海外の一部地域において輸出販売を行っております。また、アマノ 武蔵電機(株)が清掃機器の製造・販売を行い、(株)環境衛生研究所が作業環境測定、環境計量証明事業及びそれらに関連するコンサルティング業務を、アマノメンテナンスエンジニアリング(株)が環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務をそれぞれ行っております。

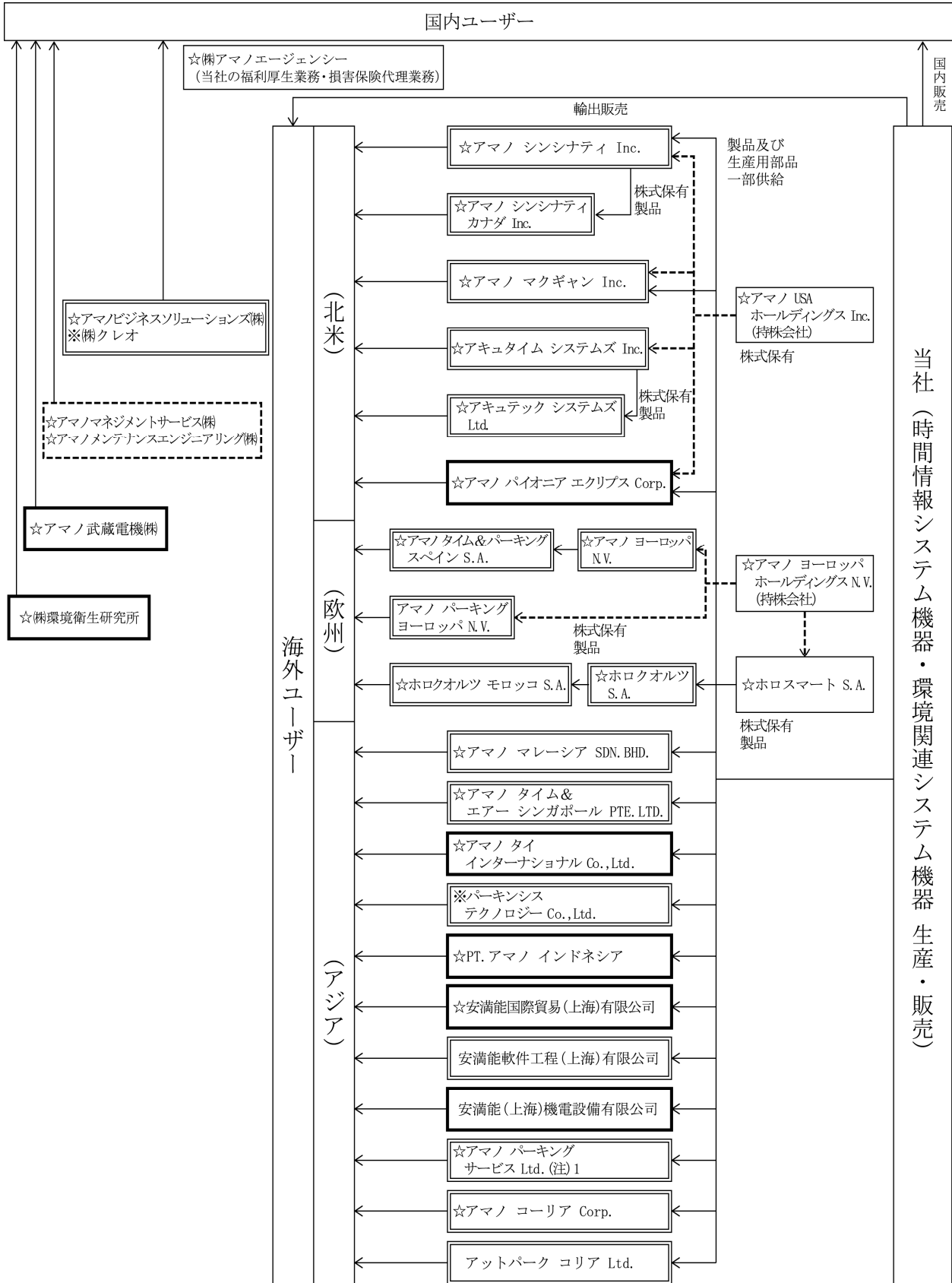
米国地域においては、アマノ パイオニア エクリプス Corp. が清掃機器、フロアメンテナンス用ケミカル用品及び集塵機の製造・販売を行っております。

アジア及び豪州地域においては、安満能国際貿易(上海)有限公司、アマノ タイ インターナショナル Co., Ltd及びPT. アマノ インドネシアが集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム等の販売及び総合エンジニアリング(企画・設計・施工等)を行っております。

アマノマネジメントサービス(株)は駐車場の運営管理・清掃業務の請負等、上記2事業に関する請負業務を主として行い、アマノメンテナンスエンジニアリング(株)は上記2事業に関する製品の販売・保守・エンジニアリング業務を行っております。また、(株)アマノエージェンシーは当社の福利厚生業務、損害保険代理業務を行っております。

なお、アマノ USA ホールディングス Inc. (持株会社)が米国子会社(アマノ シンシナティ Inc.、アマノ パイオニア エクリプス Corp.、アマノ マクギャン Inc.、アキュタイム システムズ Inc. 他2社)の株式を、アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V. (持株会社)が欧州子会社(アマノ ヨーロッパ N.V.、ホロスマート S.A. 他4社)の株式を、それぞれ保有しております。

事業の系統図は次のとおりであります。  
 なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分し図示しております。



- ☆ : 連結子会社
- ※ : 持分法適用関連会社
- : 時間情報システム事業
- : 環境関連システム事業
- : 時間情報システム事業及び環境関連システム事業
- : その他

各関係会社は次のとおりであります。

#### 連結子会社

アマノ USA ホールディングス Inc.	株式保有・子会社管理
アマノ シンシナティ Inc.	時間情報システム機器の製造・販売
アマノ シンシナティ カナダ Inc.	時間情報システム機器の販売
アマノ マクギャン Inc.	時間情報システム機器の製造・販売
アキュタイム システムズ Inc.	時間情報システム機器の製造・販売
アキュテック システムズ Ltd.	時間情報システム機器の販売
アマノ パイオニア エクリプス Corp.	清掃機器・ケミカル用品の製造・販売
アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.	株式保有・子会社管理
アマノ ヨーロッパ N.V.	時間情報システム機器の販売
アマノ タイム&パーキング スペイン S.A.	時間情報システム機器の販売
ホロスマート S.A.	株式保有・子会社管理
ホロクオルツ S.A.	時間情報システム機器の販売
ホロクオルツ モロッコ S.A.	時間情報システム機器の販売
アマノ マレーシア SDN. BHD.	時間情報システム機器の販売
アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD.	時間情報システム機器の販売
PT. アマノ インドネシア	環境関連システム機器の販売
アマノ タイ インターナショナル Co., Ltd.	環境関連システム機器の販売
安満能国際貿易(上海)有限公司	環境関連システム機器の販売
アマノ コーリア Corp.	時間情報システム機器の販売及び駐車場の運営管理等 の請負
アマノ パーキング サービス Ltd. (注) 1 ㈱環境衛生研究所	駐車場の運営管理等の請負 作業環境測定、環境計量証明事業及びそれらに関連す るコンサルティング業務
アマノマネジメントサービス㈱	駐車場の運営管理等の請負、清掃業務の請負及び関連 機器の販売
アマノメンテナンスエンジニアリング㈱	時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販 売・保守・エンジニアリング業務
アマノビジネスソリューションズ㈱	情報処理業務及び情報提供サービス業務
アマノ武蔵電機㈱	清掃機器の製造・販売
㈱アマノエージェンシー	当社の福利厚生業務・損害保険代理業務

#### 非連結子会社

安満能軟件工程(上海)有限公司	ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務
アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.	時間情報システム機器の販売
アットパーク コリア Ltd.	駐車場の運営管理等の請負
安満能(上海)機電設備有限公司	環境関連システム機器の製造・エンジニアリング業務

#### 持分法適用関連会社

パーキンシス テクノロジー Co., Ltd. ㈱クレオ	駐車場の運営管理等の請負 システム開発事業、パッケージソフトの企画・開発・ 販売事業、ヘルプデスクサービスなどのサポートサー ビス事業を行う会社の持株会社
---------------------------------	--

(注) 1 重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 平成26年6月16日付でアマノ クリーンテック (M) SDN. BHD. を、平成26年10月7日付でアマノ UK Ltd. をそれぞれ清算しております。

3 平成27年2月3日付でスコープス オムニバッジ S.A.S. を売却しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アマノ USA ホールディ (注) 2 ングス Inc.	米国 ニュージャージー州	13,905万 USドル	全社的 管理業 務	100.0	アマノ シンシナティ Inc.、アマノ バイオニア エクリプス Corp.、アマ ノ マクギャン Inc.、アキュタイム システムズ Inc.他 2社の持株会社で ある。 役員の兼任…………… 5名 債務保証
アマノ シンシナティ (注) 2 Inc.	米国 ニュージャージー州	2,317万 USドル	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シ ステム機器の一部の製造及び販売・修 理を行っている。 役員の兼任…………… 3名
アマノ バイオニア エク リプス Corp.	米国 ノースキャロ ライナ州	460万 USドル	環境関連シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、清掃機器・ケ ミカル用品の一部の製造及び販売を 行っている。 役員の兼任…………… 3名
アマノ マクギャン Inc. (注) 2	米国 ミネソタ州	4,641万 USドル	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シ ステム機器の一部の製造及び販売・修 理を行っている。 役員の兼任…………… 2名
アキュタイム システム ズ Inc.	米国 コネチカット 州	0.08万 USドル	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報シ ステム機器の一部の製造及び販売・修 理を行っている。 役員の兼任…………… 2名
アマノ ヨーロッパ ホー (注) 2 ルディングス N.V.	ベルギー ゲンク	7,782万 ユーロ	全社的 管理業 務	100.0	アマノ ヨーロッパ N.V.、ホロス マート S.A.他 4社の持株会社である。 役員の兼任…………… 3名
アマノ ヨーロッパ N.V.	ベルギー ゲンク	742万 ユーロ	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の欧州市場向け、時間情報シ ステム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 2名
ホロスマート S.A. (注) 2	フランス パリ	1,600万 ユーロ	全社的 管理業 務	100.0 (100.0)	ホログオルツ S.A.他 1社の持株会社 である。 役員の兼任…………… 2名
ホログオルツ S.A. (注) 2	フランス パリ	2,000万 ユーロ	時間情報シ ステム事業	100.0 (100.0)	当社の欧州市場向け、時間情報シ ステム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 1名
アマノ マレーシア SDN. BHD.	マレーシア セランゴール ダルルエーサ ン	250万 マレーシア リンギット	時間情報シ ステム事業	100.0	当社のアセアン市場向け、時間情報 システム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 3名
アマノ タイム&エアー シンガポール PTE. LTD.	シンガポール	70万 シンガポ ール ドル	時間情報シ ステム事業	100.0	当社のアセアン市場向け、時間情報 システム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 3名
PT. アマノ インドネシア	インドネシア	192,800万 インドネシ ア ルピア	環境関連シ ステム事業	100.0 (10.0)	当社のアセアン市場向け、環境関連 システム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 4名
アマノ タイ インターナシ ョナル Co., Ltd.	タイ	800万 バーツ	環境関連シ ステム事業	49.0	当社のアセアン市場向け、環境関連 システム機器の販売を行っている。 役員の兼任…………… 3名
安満能国際貿易(上海) 有限公司	中国 上海	20万 USドル	環境関連シ ステム事業	100.0	当社の中国・香港・台湾市場向け、 環境関連システム機器の販売を行っ ている。 役員の兼任…………… 3名
アマノ コーリア Corp. (注) 2	韓国 ソウル	2,060,589万 ウォン	時間情報シ ステム事業	100.0	当社の韓国市場向け、時間情報シ ステム機器の販売及び駐車場の運営管 理等の請負を行っている。 役員の兼任…………… 4名 資金援助
(株)環境衛生研究所	浜松市北区	20	環境関連シ ステム事業	100.0	当社より環境関連システム機器に関 する研究及び測定業務を受託してい る。 役員の兼任…………… 5名
アマノマネジメント サービス(株)	横浜市港北区	205	時間情報シ ステム事業 環境関連シ ステム事業	100.0	当社の清掃機器・バーキングシ ステム機器の販売・賃貸及び建物内外 の清掃、駐車場運営管理の保守・保安 業務の請負を行っている。 役員の兼任…………… 11名
アマノメンテナンス エンジニアリング(株)	横浜市港北区	30	時間情報シ ステム事業 環境関連シ ステム事業	100.0	当社の環境関連システム機器の販 売・保守・エンジニアリング業務及 び駐車場設備機器の据付工事の請負 を行っている。 役員の兼任…………… 9名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アマノビジネス ソリューションズ(株)	横浜市港北区	300	時間情報シス テム事業	100.0	当社の時間情報システムのソフトウ ェアを利用し、就業・給与・人事の アウトソーシングサービスを行って いる。 役員の兼任……………7名
アマノ武蔵電機(株)	埼玉県川口市	10	環境関連シス テム事業	100.0	当社の清掃機器の一部の製造及び販 売を行っている。 役員の兼任……………5名
その他 6社 (持分法適用関連会社)					
パーキンシス テクノ ロジー Co., Ltd.	台湾	9,663万 新台幣ドル	時間情報シス テム事業	36.6	当社のパーキングシステム機器の販 売及び駐車場の運営管理等の請負を 行っている。 役員の兼任……………1名
(株)クレオ (注)3	東京都港区	3,149	時間情報シス テム事業	30.8	システム開発事業、パッケージソフト の企画・開発・販売事業、ヘルプ デスクサービスなどのサポートサー ビス事業を行う会社の持株会社であ る。 役員の兼任……………2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、持株会社を除きセグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当します。  
3 有価証券報告書の提出会社であります。  
4 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
時間情報システム事業	3,328
環境関連システム事業	874
全社(共通)	181
合計	4,383

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,999	41.7	17.1	6,454

セグメントの名称	従業員数(名)
時間情報システム事業	1,315
環境関連システム事業	609
全社(共通)	75
合計	1,999

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和38年6月結成され、JAM（ものづくり産業労働組合）に加盟しておりますが、傾向は穏健着実で健全な労使関係を維持しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済が米国などの先進国を中心に持ち直し、原油安・円安が続く中、企業収益の改善を背景に設備投資は増加傾向にあり、また、政府の経済対策による下支えもあり、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移しており、景気は消費増税後の落ち込みから緩やかな回復基調にあるものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、昨年4月よりスタートした新中期経営計画において100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトに掲げ、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

業績は、売上高については1,098億37百万円（前年同期比7.5%増）となりました。利益については、営業利益93億57百万円（同6.0%増）、経常利益101億89百万円（同8.1%増）、当期純利益67億94百万円（同28.2%増）となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 時間情報システム事業

時間情報システム事業の売上高は794億77百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は89億61百万円（同5.2%減）となりました。

情報システムは、国内では景気回復を背景に、企業の情報関連投資が引き続き増加傾向にあり、また、クラウドサービス市場も拡大が続くなど事業環境は底堅く推移しております。当社はこのような市場環境において、就業・給与・人事の3in1に入室・メンタルヘルスクエアを加え、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動の強化に取り組んでまいりました。当連結会計年度の国内実績は、前年同期に比べ、ハードウェアは3億5百万円増収（前年同期比5.1%増）、ソフトウェアは2億36百万円減収（同6.7%減）、メンテ・サプライは1億12百万円増収（同3.1%増）となりました。ハードウェアの増収は、大型物件受注および入室システムの増加によるもので、ソフトウェアの減収は、WindowsXPの買い換え需要や消費増税前の駆け込み需要反動の影響によるものです。分野別には、就業システムは2億97百万円減収（同3.2%減）、入室システムは4億81百万円増収（同40.4%増）となりました。海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社は減収、欧州のホロスマート社は為替の影響もあり増収となり、海外全体では3億5百万円増収（同3.5%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は235億58百万円（同2.5%増）となりました。

時間管理機器は、国内では需要構造が標準機からシステムへ移行しており、事業環境は厳しい状況が続いております。当社はこのような市場環境において、ネット・通販を活用した販売プロモーションの強化及び、パソコン集計ソフト付タイムレコーダーの新商品投入など、需要の掘り起こしに注力してまいりました。当連結会計年度の国内実績は、前年同期に比べ、標準機は27百万円増収（前年同期比2.3%増）、サプライ品は53百万円減収（同6.2%減）となりました。また、海外の実績は、アジアは低調なるも北米、欧州は増収となり、海外全体では48百万円増収（同3.9%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は41億円（同0.3%増）となりました。

パーキングシステムは、国内では駐車場利用者への利便性向上、ネットワークを活用した駐車場運営の効率化や場内の安全・安心の取り組みなど、駐車場経営に求められるニーズは益々多様化しております。当社はこのような市場環境において、システム機器の機能・操作性の向上を図りつつ、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスの提供などに注力してまいりました。また、セキュリティゲートシステム、有料道路、駐輪場等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。当連結会計年度の国内実績は、前年同期に比べ、駐車場機器は3億2百万円増収（前年同期比1.7%増）、メンテ・サプライは1億76百万円減収（同1.9%減）となりました。なお、グループ会社アマノマネジメントサービス株式会社による運営受託事業は順調に拡大しており、受託車室数は前連結会計年度末比29,400台増加（10.4%増）いたしました。海外の実績は、北米のアノマクギャン社は新システム投入により増収、欧州はアジア・オセアニア地域での受注拡大により増収、アジア地域では韓国は為替の影響もあり増収となり、海外全体



では22億3百万円増収（前年同期比16.8%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は518億17百万円（同6.2%増）となりました。

## ② 環境関連システム事業

環境関連システム事業の売上高は303億60百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は33億63百万円（同50.6%増）となりました。

環境システムは、国内では景気回復を背景に設備投資が増加基調にあり、また、海外進出する日系企業の設備投資も堅調に推移しており、事業環境は改善傾向が続いております。当社はこのような市場環境において、国内では汎用機の提案活動を強化するとともに、製薬・食品・化粧品市場での受注拡大に注力いたしました。海外では海外進出企業の需要獲得のため、海外グループ会社との連携により、エンジニアリング力、販売・サービス体制を強化し、また、現地調達・組立の拡大によるコスト競争力の向上にも取り組んでまいりました。当連結会計年度の国内実績は、前年同期に比べ、汎用機は7億35百万円増収（前年同期比12.8%増）、大型システムは10億24百万円増収（同19.4%増）、メンテ・サプライは34百万円増収（同1.0%増）となりました。海外の実績は、アジア市場を中心に日系企業の設備投資が堅調に推移し増収、海外全体では8億88百万円増収（同27.2%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は206億39百万円（同13.7%増）となりました。

クリーンシステムは、国内では美観維持に関わるサービスや付加価値の高い周辺清掃作業へのニーズは高まっておりますが、依然として清掃管理コスト抑制の動きは続いております。当社はこのような市場環境において、周辺清掃作業取り込みによるトータルクリンネス提案を強化するとともに、清掃作業員の高齢化や未経験者の増加が進む中、清掃機器の安全性・操作性の向上および作業の効率化と品質向上を両立する清掃ロボットを投入するなど、需要の掘り起こしに注力してまいりました。当連結会計年度の国内実績は、前年同期に比べ、清掃機器は3億25百万円減収（前年同期比14.7%減）、メンテ・サプライは7百万円減収（同0.2%減）、清掃受託サービスは7百万円減収（同0.5%減）となりました。海外の実績は、北米は当連結会計年度新たに事業領域に加わった木材床研磨機器事業が寄与し増収、海外全体では20億19百万円増収（同94.0%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は97億20百万円（同20.1%増）となりました。

(参考情報)

[所在地別情報]

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減	増減率 (%)	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減	増減率 (%)
日本	74,883	77,336	2,453	3.3	10,514	10,542	28	0.3
アジア	9,234	11,596	2,361	25.6	629	974	344	54.8
北米	12,634	15,093	2,458	19.5	△78	290	369	—
欧州	7,179	7,738	559	7.8	520	477	△42	△8.1
計	103,932	111,765	7,832	7.5	11,585	12,285	700	6.1
消去 又は全社	△1,801	△1,927	—	—	△2,759	△2,928	—	—
連結	102,131	109,837	7,706	7.5	8,826	9,357	531	6.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

[海外売上高]

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減	増減率 (%)	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減
アジア	9,342	11,750	2,407	25.8	9.2	10.7	1.5
北米	12,484	13,948	1,463	11.7	12.2	12.7	0.5
欧州	7,039	7,374	334	4.7	6.9	6.7	△0.2
その他の 地域	327	1,751	1,423	435.1	0.3	1.6	1.3
計	29,194	34,824	5,630	19.3	28.6	31.7	3.1
連結売上高	102,131	109,837					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、305億26百万円と前連結会計年度末に比べ11億48百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億18百万円（前年同期に比べ35億16百万円の収入の減少）となりました。これは主に、法人税等の支払額45億85百万円、売上債権の増加額34億94百万円等が計上されたものの、税金等調整前当期純利益103億7百万円、減価償却費41億37百万円等が計上されたことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△65億19百万円（前年同期に比べ4億37百万円の支出の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入62億99百万円、有価証券の償還による収入23億円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出75億41百万円、有形固定資産の取得による支出22億38百万円、事業譲受による支出20億44百万円、有価証券の取得による支出20億円等が計上されたことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△29億69百万円（前年同期に比べ21億89百万円の支出の増加）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入16億22百万円等が計上されたものの、配当金の支払額24億50百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出16億68百万円等が計上されたことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
時間情報システム事業	31,282	△2.2
環境関連システム事業	19,015	+33.1
合計	50,297	+8.7

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

製品は見込み生産であります。一部製品に付帯する部品等は受注に応じて生産しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
時間情報システム事業	79,477	+4.7
環境関連システム事業	30,360	+15.6
合計	109,837	+7.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化」「得意な事業領域におけるニッチトップ」「不断のリストラ」「キャッシュ・フローをベースとした経営」を4つの不変の戦略として継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としております。この4つの基本戦略に基づき、平成26年4月から新中期経営計画をスタートいたしました。

#### 〔1〕基本方針

100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトとして掲げ、次の4つの重要課題に取り組んでまいります。

- ①「企業規模の拡大」 売上拡大と営業利益率10%の達成
- ②「経営効率の向上」 ROE（自己資本当期純利益率）10%を目指した収益力の向上
- ③「連結経営の強化」 国内外グループ会社の成長による売上連単倍率10%の伸長
- ④「コーポレートガバナンスの進化」 アマノグループ全体の内部統制環境の強化

#### 〔2〕数値計画

（単位：百万円）

	平成27年3月期（実績）		平成28年3月期（修正）		平成29年3月期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	109,837	7.5%	120,000	9.3%	130,000	8.3%
営業利益	9,357	6.0%	11,300	20.8%	13,000	15.0%
営業利益率	8.5%	—	9.4%	—	10.0%	—
経常利益	10,189	8.1%	11,700	14.8%	13,600	16.2%
当期純利益(※)	6,794	28.2%	7,300	7.4%	8,300	13.7%

※平成28年3月期より「親会社株主に帰属する当期純利益」と表示いたします。

次期の事業課題につきましては、上記の新中期経営計画に基づき、その目標を達成するべく以下の施策を実行してまいります。具体的な事業課題につきましては、次のとおりであります。

#### 1 時間情報システム事業

情報システムは、国内の経済環境が好転する中、「サービス残業」、「長時間労働（過重労働）」に対する行政指導は引き続き強化傾向にあり、「適正な労働時間の管理」に対するコンプライアンスへの取り組みとして、企業の労働時間管理体制の整備・構築を目的とした就業管理システムへの潜在的需要が顕在化してきております。また、マイナンバー制度への対応や過重労働の防止と労働生産性向上のための多様な働き方を目的とした労働基準法改正などを背景に、企業のシステムの更新需要やクラウド、スマートデバイスを利用したシステムへの需要拡大が見込まれます。このような市場環境下、中小市場には就業・給与・人事の3in1提案を一層強化し、ハード・ソフト・サービス・クラウドまでのトータルソリューションで市場の拡大を図ってまいります。また、中堅市場では、クレオ社との連携により財務会計市場に参入し、就業・人事・給与・会計のソフトウェアとコンサルティング営業の強化による「ミニERPベンダー」を目指した業容拡大に取り組んでまいります。

海外市場においては、欧米でのクラウドサービスの拡充を図ってまいります。また、フランスのホロクオルツ社は、欧州他地域への市場拡大を目指し、北米のアキュタイムシステムズ社は、新端末シリーズの投入による顧客基盤の強化を目指してまいります。

パーキングシステムは、景気回復が進む中、不動産市況の活性化、自動車販売台数の回復などを背景に、駐車場関連市場は拡大しております。また、駐車場運営上のコスト削減、場内の安全・安心の確保、環境への配慮に加えて、利用者の利便性の向上に関するソリューション提案ニーズが高まってきております。このような市場環境下、システム機器の機能・操作性の向上を図りつつ、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスなどを提供し、「パーキングファシリティ サービスプロバイダー」を目指してまいります。また、セキュリティゲートや有料道路、駐輪場などの施設に関する取り組みも強化拡充し、事業の拡大を図ってまいります。

海外市場においては、北米では、アマノマクギャン社が新システムの拡販、周辺サービスの拡充によるソリューション提案を強化し市場拡大を図ります。欧州では低価格バーコードシステムの展開を加速し、新たに運営受託サービス事業への取り組みによる事業拡大を図ってまいります。アジアにおいてはローエンドバーコードシステムと

運営受託サービス事業の強化により事業拡大を目指してまいります。

## 2 環境関連システム事業

環境システムは、国内では景気回復を背景に設備投資が上向きに転じ、また、海外における日系進出企業の設備投資拡大の動きは中国、東南アジアから北米、中南米へと広がってきております。このような市場環境下、国内では汎用機を中心とした需要の取り込みを強化するとともに、安定的な成長が見込まれる製菓・食品・化粧品市場での拡販を図ってまいります。また、産業機器メーカーとの提携などによるエンジニアリング力の強化と周辺装置を含めたトータル販売に取り組み、「グローバルエンジニアリング マルチベンダー」を目指してまいります。

海外市場においては、アジアでは、グループ各社と日本との連携により、日系企業へのエンジニアリング力、販売・サービス体制を強化し、また、現地調達・組立の拡大によるコスト競争力の向上を図ってまいります。北米・中南米では自動車関連企業を中心とした日系進出企業への汎用機の拡販を推進してまいります。

クリーンシステムは、企業の清掃コスト削減の動きが継続する一方、清掃作業員の高齢化や未経験者の増加が進む中、清掃機器の安全性・操作性の向上のみならず、ローコストで建物の美観維持に関わるニーズも高まっております。このような市場環境下、国内では、清掃ロボットの新品投入やファクトリー市場の深堀、市街地型ミニスーパーの出店やコンビニエンスストアのイートインコーナーの拡大に対する小型洗浄機の拡販など、顧客基盤の強化を図ってまいります。また、清掃受託や美観維持も含めた総合提案を推進し、「トータルクリンリネス サービスプロバイダー」を目指してまいります。

海外市場においては、アジア地域における日系流通業の出店における需要の取り込み、北米ではアマノパイオニアエクリプス社の木材床研磨機器部門の事業基盤強化、業容拡大を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると想定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月26日)現在において当社が判断したものであります。

##### ① 経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成27年3月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が72.4%、環境関連システム事業が27.6%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が72.7%、環境関連システム事業が27.3%となっております。また、直近5カ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で73.3%、営業利益で76.9%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

##### ② 為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に製造・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

##### ③ 情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案やASP・SaaSサービス、ホスティングサービス等のクラウドビジネスを展開する中で、顧客及び顧客からお預かりした個人情報等の機密情報を取扱っております。そのため、「情報セキュリティ管理規程」に基づく安全管理措置の強化・徹底を図り、具体的には、ハードディスクや外部媒体の暗号化による機密情報漏洩防止措置、定期的なe-learningによる社員教育等を実施しております。また、当社は平成26年2月にプライバシーマークの認証を取得し、業務委託先の監督や社内規定の遵守徹底を図る等、情報セキュリティへの取組みについては万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりそれら機密情報や個人情報の紛失、漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 自然災害

大規模地震や風水害等の自然災害発生時には、人的・物的被害を受ける可能性があります。当社グループでは、平時より災害時緊急連絡カードの常時携帯、緊急連絡網の整備、ファイルサーバーの外部データセンター移設、また緊急事態発生時における災害対策本部設置体制の整備等、必要な措置を講じておりますが、販売拠点である営業所及び製造拠点である事業所の損壊や従業員の業務従事困難な状況の発生により、事業活動が一時的に継続できなくなる可能性があります。

##### ⑤ 海外展開

当社グループは、日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域においてグローバルな事業展開を行っております。展開先の国・地域における独自の法令諸規則適用や政治変動による社会混乱、戦争・テロ発生等により、業務不能な状況となることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、時間情報システム機器と環境関連システム機器に分け関係会社間で行っております。

時間情報システム機器については、当社及びアマノ シンシナティ Inc.、アマノ マクギャン Inc.、アキュタイムシステムズ Inc.、ホロクオルツ S.A. 及びアマノ コーリア Corp. の各会社間で北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域におけるタイムレコーダー、就業情報・給与計算・人事情報システム、駐車場管理システムのソフト・ハードの相互供給体制と販売促進・保守体系を確立するため、国際バージョンの製品及び関連技術の共同開発を行っております。

環境関連システム機器については、集塵機、粉粒体空気輸送システム、排気ガス処理システム、脱臭システム等は、グループ各社の技術・市場情報をもとに当社が製品並びに技術開発を行っております。クリーンシステム機器は、当社とアマノ パイオニア エクリプス Corp. がグローバルプロジェクト体制で機器並びにケミカル用品の開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は14億65百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### ① 時間情報システム事業

当事業における研究開発は、様々なユーザーの視点から求められる仕様・機能の実現をコンセプトとし、新分野開拓・事業領域拡大に重点を置いて推進しております。

情報システムについては、中堅市場をターゲットとした就業管理ソフトウェア「TimePro-VG就業」において、就業場所を含めた働き方の多様化と、スマートデバイスの普及を背景に活用が増加するスマートフォンやタブレット端末による出退勤打刻や届出ワークフローに対応したVer. 1.4を平成27年4月に市場投入いたしました。また、中小市場向けの就業・人事・給与・入室・食堂ソフトウェア「TimePro-XGシリーズ」においては、給与明細書・源泉徴収票のメール配信への対応や、eLTAXを利用した地方税電子申告への対応を中心に、インターネットを利用する機能を充実させたVer. 9.2を平成26年10月に市場投入いたしました。

時間管理機器については、タイムレコーダー、ソフトウェア及びサポートの全てが揃うオールインワンパッケージとして発売以降ロングセラーを続けるパソコン集計ソフト付タイムレコーダー「TimeP@CK」において、中小規模事業所向け市場の更なる拡大を図るため、シンプルな運用の「TimeP@CKIII 100」、シフト交替などの勤務に対応した「TimeP@CKIII 150WL」、機能強化により更に管理がし易くなった「TimeP@CK-iCIII WL」の3機種を「TimeP@CKIII シリーズ」としてフルモデルチェンジし、平成26年10月に市場投入いたしました。同梱される勤怠管理ソフト「サッと勤怠 with」においては、需要が増えているサービス業・小売業での要望に応え、複数拠点と本部間の運用強化を図るとともに、データベースの変更によって勤怠データの保存期間を現状の2か月分から最大3年分までに拡大、またシフト・集計項目といった機能を拡張するなど使い易さを更に高めました。その他、音声ガイダンスによる操作性の向上、SDカードスロット標準搭載による使い勝手の向上、環境に配慮した待機電力の削減等、大幅なリニューアルを行いました。

パーキングシステムについては、駐車場データセンター「ParkingWeb」のサービス機能の拡充を継続しております。操作権限などグループ管理機能の強化に加え、隣接する複数駐車場の満空情報の提供を可能とする誘導看板との連動機能を平成26年4月に市場投入するとともに、平成26年9月にはデータセンターサーバーを増強し、大型商業施設などのデータ量が膨大となる施設駐車場のデータセンター接続サービスを開始いたしました。また、有人駐車場・機械式駐車システムとのデータセンター接続も可能といたしました。地方駅周辺や住宅地向けには、フラップ板を不要とした「パーキングチケット式精算機」を平成26年9月に市場投入いたしました。商業施設駐車場向けには、車番認識システムの入出場処理速度を従来比50%向上させた「PasPark2」をオプション機能を追加し平成26年11月に市場投入いたしました。また、不正防止や高いセキュリティ性能を持つタッチパネル式カラー液晶を搭載した新型カード書込機「GT-3900」を平成27年2月に市場投入しております。工場や商業施設などで求められる安全性に配慮し、ゲートバーの開閉速度を可変とするなど、詳細な動作ログ取得を可能とした新型ゲート機「GT-1700」を平成26年12月に市場投入しております。高速道路などの有料道路市場向けには、自動復帰型発進制御機



ロトタイプを開発し、平成26年11月に開催されたハイウェイショーに出展いたしました。

当事業に係る研究開発費は12億9百万円であります。

## ② 環境関連システム事業

当事業における研究開発は、多様化するユーザーニーズと周辺技術の革新に対応し、新市場開拓と既存事業領域の拡大に重点を置いて推進しております。

環境システムについては、産業機械の省エネルギー化推進という背景を受け、平成27年4月より実施される「改正省エネルギー法 トップランナー規制」に準拠し、0.75kW以上の誘導電動機を搭載した集塵機55機種に対して、高効率モータ（IE3）への載せ換え対応を実施し完了いたしました。湿式汎用集塵の最小機種である「EM-8e」においては、消費動力を50%削減するとともに、安全性とメンテナンス性を向上させた「EM-8eⅡ」を平成26年11月に市場投入いたしました。引き続き、省エネ・安全性など十分に配慮し機能強化してまいります。

クリーンシステムについては、平成26年3月に市場投入しました自律走行式ロボット床面洗浄機「SE-500iX」において、視認距離の延長など用途に配慮した機能強化を続けております。引き続き、ロボット床面洗浄機を主力商品のひとつに育成すべく対応してまいります。また、利便性の高い小型搭乗式洗浄機においては、清掃作業の軽減と効率化の達成を支援するため、洗浄幅を550mmとした「SE-550R」を平成27年1月に市場投入いたしました。

当事業に係る研究開発費は2億55百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末日における資産・負債の報告金額並びに当連結会計年度における収益・費用の報告金額に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。その詳細は第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 「注記事項」 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度における財政状態は次のとおりであります。

#### (流動資産)

流動資産の残高は816億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億62百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が42億77百万円、原材料及び貯蔵品が13億58百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産の残高は499億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億60百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が2億23百万円減少したものの、無形固定資産が事業の譲受け等により19億23百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

流動負債の残高は309億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億3百万円の増加となりました。これは主に、未払消費税等の増加等によりその他の流動負債が15億3百万円、支払手形及び買掛金が10億59百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債の残高は84億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億47百万円の減少となりました。これは主に、会計方針の変更の影響等より退職給付に係る負債が16億43百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産の残高は921億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億65百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上及び会計方針の変更の影響等により株主資本が53億44百万円、為替換算調整勘定の増加等によりその他の包括利益累計額合計が33億67百万円増加したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は1,098億37百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は93億57百万円(同6.0%増)、経常利益は101億89百万円(同8.1%増)、当期純利益は67億94百万円(同28.2%増)となりました。

当連結会計年度の経営成績は、昨年4月よりスタートした新中期経営計画において100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトに掲げ、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制に努めた結果、増収増益となりました。

なお、事業別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億48百万円減少し、305億26百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	70.3	69.6	69.8	67.6	69.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.3	56.9	62.3	66.5	83.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	31.4	50.2	34.7	37.3	52.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	275.2	158.1	207.7	219.7	122.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 事業戦略展開

当社グループは、100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトとして掲げ、「企業規模の拡大」「経営効率の向上」「連結経営の強化」「コーポレートガバナンスの進化」の4つの重要課題に取り組んでまいります。各事業ごとのアクションプランは以下のとおりです。

① 情報システム

- ・ML (Middle Low) 市場におけるトータル提案推進  
就業・給与・人事
- ・MH (Middle High) 市場におけるmini-ERP提案強化  
クレオ社との協業／コンサルティング営業強化
- ・HRトータルクラウド拡販
- ・公共市場 深耕
- ・北米 アキュタイムシステムズ社  
クラウドビジネス展開、新端末シリーズ投入
- ・欧州 ホロクオルツ社 顧客基盤強化  
就業、アクセス、クラウドサービス拡大
- ・アジア 日系企業への営業活動強化

② 時間管理機器

- ・標準機市場 新規需要掘り起こし  
オンラインショップ、ネット販売強化
- ・TimeP@CK 新商品拡販  
有償会員サービス拡大  
新ビジネスパートナー育成
- ・北米 ブランド再構築  
クラウドサービス 展開
- ・欧州 販売網再編  
新商品投入、ネット販売展開

- ③ パーキングシステム
  - ・大手運営管理会社との連携強化
  - ・中小運営管理会社
    - 駐車場データセンター サービス拡充
  - ・運営受託事業 トータル提案 拡大
  - ・新市場 深耕
    - セキュリティゲート、有料道路、駐輪システム
  - ・北米 新システム販売強化、領域拡大
  - ・欧州 低価格バーコードシステム 展開加速
  - ・アジア 運営受託事業拡大
    - ローエンドバーコードシステム拡販
    - 運営受託事業拡大
- ④ 環境システム
  - ・国内発 グローバル案件 受注拡大
  - ・汎用集塵機 需要取り込み強化
  - ・製薬、食品、化粧品市場 深耕
  - ・周辺装置を含めたトータル販売拡大
  - ・北米、中米
    - 自動車関連企業への汎用機 拡販
  - ・アジア
    - エンジニアリング力、販売サービス体制 強化
  - ・海外未開拓市場の攻略
- ⑤ クリーンシステム
  - ・トータルクリンリネス提案推進
    - 清掃受託メニュー拡充、美観維持提案
    - ハード、ソフト、サービスのシステム化 IT化
  - ・清掃ロボット 新商品投入 需要開拓
  - ・ファクトリー市場 深堀
  - ・ポリッシャー 新商品投入
  - ・北米 事業基盤強化
    - 木材床研磨機器市場展開拡大
  - ・アジア 日系流通企業の需要獲得

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客ニーズに適合した高品質な製品と充実したサービスを提供するため、新しい製品分野における生産設備や販売・メンテナンスにおける営業設備の拡充に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度のセグメント別設備投資（有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

時間情報システム事業	2,092百万円
環境関連システム事業	410
計	2,503
全社(共通)	42
合計	2,545

当連結会計年度においては、営業設備を中心とする投資を実施いたしました。主要な設備としては、時間情報システム事業において、駐車場運営事業用設備（1,332百万円）、駐車場管理機器の工場移管に伴う建物改修等（253百万円）、また、時間情報システム事業、環境関連システム事業ともに、生産の合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を併せて推進しております。

全社(共通)においては、情報インフラ設備を中心とする投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (横浜市港北区)	時間情報 システム 事業 全社(共通)	開発設備 その他 設備	2,531	44	241 (16)	8	218	3,044	532
細江工場 (浜松市北区)	時間情報 システム 事業 環境関連 システム 事業	生産設備 開発設備	2,213	279	963 (91)	—	78	3,533	304
相模原工場 (相模原市緑区)	時間情報 システム 事業	生産設備	371	144	1,127 (16)	—	39	1,682	158
全国営業所 (——)	時間情報 システム 事業 環境関連 システム 事業	営業設備	2,505	1	2,957 (12)	—	31	5,495	502

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アマノマネ ジメントサ ービス㈱	横浜市港北区	時間情報 システム 事業 環境関連 システム 事業	営業設備	655	—	— (—)	4,618	175	5,449	261

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アマノ シ ンシナティ Inc.	オハイオ工場 他 (米国オハイ オ州 他)	時間情報 システ ム事業	生産設備	289	10	57 (26)	4	162	524	25
アマノ バ イオニア エクリプス Corp.	本社及び工場 (米国ノース キャロライナ 州)	環境関連 システム 事業	生産設備 その他設備	97	186	27 (158)	—	12	324	92
アマノ ヨ ーロッパ N.V.	本社及び営業 所 (ベルギー ゲンク)	時間情報 システム 事業	営業設備 その他設備	107	18	27 (27)	—	6	160	35

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 在外子会社の数値は連結決算数値であります。  
 4 上記(1)提出会社の「本社」の中には、遊休資産を含んでおります。

- 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。  
提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	契約期間又は リース期間	年間賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
東京営業所 (東京都中央区)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業所事務室	—	2年間	225	—
全国営業所 (一)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業車両	151	4年間	27	38

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	細江工場 (浜松市 北区)	時間情報 システム 事業 環境関連 システム 事業	生産 設備	178	—	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	設備の更 新の投 資力 はな い。 増加 の 殆 ど な い。
	相模原工場 (相模原市 緑区)	時間情報 システム 事業	生産 設備	310	—	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	
	東京営業所 他 (東京都 中央区 他)	時間情報 システム 事業 環境関連 システム 事業	営業 設備	134	—	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	営業設備 の更新等
				67	—	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	
		全社(共通)	営業 建物	604	—	自己資金	平成27年 4月	平成28年 7月	営業建物 の建替等
本社 (横浜市 港北区)	時間情報 システム 事業 全社(共通)	情報イ ンフラ 設備他	487	—	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	管理部門 に係る更 新等	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,476,000
計	185,476,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,657,829	76,657,829	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	76,657,829	76,657,829	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月8日	△4,600,000	76,657,829	—	18,239	—	19,292

(注) 自己株式の消却による減少であります。



## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	46	24	177	171	7	13,212	13,637	—
所有株式数(単元)	—	285,001	6,477	78,698	256,043	274	139,171	765,664	91,429
所有株式数の割合(%)	—	37.17	0.85	10.27	33.40	0.04	18.27	100.00	—

(注) 自己株式66,585株は、「個人その他」に665単元及び「単元未満株式の状況」に85株含めて記載しております。なお、自己株式66,585株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も同株式数であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(公財)天野工業技術研究所	浜松市北区細江町気賀7955-98	6,071	7.92
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,486	7.15
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,000	5.21
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,824	4.98
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,743	4.88
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,173	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,553	3.33
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,448	3.19
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-1-1-3	2,274	2.96
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,100	2.74
計	—	35,676	46.54

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,553千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 2,274千株

- 2 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成26年10月31日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成26年10月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイムアンドライフビル5階	12,354	16.12

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,499,900	764,999	—
単元未満株式	普通株式 91,429	—	—
発行済株式総数	76,657,829	—	—
総株主の議決権	—	764,999	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が85株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマノ株式会社	横浜市港北区大豆戸町 275番地	66,500	—	66,500	0.08
計	—	66,500	—	66,500	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,777	2,109
当期間における取得自己株式	184	287

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	66,585	—	66,769	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間26円(中間13円、期末13円)を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としております。

配当は、連結での配当性向40%以上を基準に決定するものとし、純資産配当率2.5%以上を目標としております。また、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、前期末に比べ6円増配し、1株当たり23円とさせていただきますことと決定いたしました。これにより年間配当金は、既に実施いたしました中間配当金1株当たり15円とあわせ、前期に比べ8円増配の年間38円となります。

この結果、当期の連結での配当性向は42.8%、純資産配当率3.3%となります。

当期の内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための製造設備合理化など、経営体質強化のための有効投資に備えることといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月5日 取締役会決議	1,148	15
平成27年6月26日 定時株主総会決議	1,761	23

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	935	798	913	1,169	1,544
最低(円)	610	621	610	826	940

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,214	1,270	1,287	1,267	1,465	1,544
最低(円)	1,095	1,199	1,165	1,169	1,229	1,414

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		春 田 薫	昭和26年9月26日生	昭和51年4月 昭和63年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成23年4月 当社入社 近畿地域販売部長兼大阪営業所 長 経営企画室長兼総務本部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	153
取締役社長 代表取締役		中 島 泉	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 平成7年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 当社入社 アマノ タイム&エアー シンガ ポール PTE. LTD. 代表取締役社長 就任 パーキング事業本部長 取締役就任 執行役員就任 東京営業本部長兼首都圏パーキ ング営業本部長 取締役退任 常務執行役員就任 総合戦略企画本部長 取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	67
取締役 兼常務 執行役員	グローバル 製造総括兼 タイム系製 造総括	小 山 稔	昭和29年9月12日生	昭和52年4月 平成3年3月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 当社入社 横浜工場長 横浜資材本部長 取締役就任 総務本部長 取締役兼執行役員就任 取締役兼常務執行役員就任(現 任) 横浜・津久井事業所・上海生産 部総括 グローバル生産総括兼事業所総 括 製造総括 グローバル製造総括兼タイム系 製造総括(現任)	(注)3	42
取締役 兼常務 執行役員	管理総括	白 石 弘	昭和30年12月22日生	昭和53年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年4月 当社入社 営業企画本部長 総合企画室長 取締役就任 執行役員就任 取締役退任 営業企画本部長 東京営業本部長 取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任) パーキング事業本部長 事業総括 管理総括(現任)	(注)3	29
取締役 兼常務 執行役員	経営企画本 部長兼 (株)クレオ 取締役	上 野 亨	昭和29年7月20日生	平成6年5月 平成14年7月 平成18年12月 平成19年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年4月 (株)富士銀行ニューヨーク支店 副支店長 (株)みずほ銀行北沢支店支店長 当社入社 執行役員就任 経理部長 管理本部副本部長 経営企画本部長(現任) 取締役就任(現任) (株)クレオ取締役就任(現任) 常務執行役員就任(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務 執行役員	営業総括兼 事業総括	寺 崎 功	昭和29年12月18日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年4月	当社入社 中国・四国営業本部長 クリーンシステム事業本部長 近畿営業本部長 執行役員就任 東京営業本部長 取締役就任(現任) 営業総括 常務執行役員就任(現任) 営業総括兼事業総括(現任)	(注)3	12
取締役 兼執行役員	開発本部長	赤 木 毅	昭和32年2月4日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 タイム系開発本部長 執行役員就任(現任) 横浜事業所長 相模原事業所長 取締役就任(現任) 開発本部長(現任)	(注)3	11
取締役 兼執行役員	東京営業本 部長	笹 谷 康 博	昭和33年12月22日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 関東営業本部長 神奈川・静岡営業本部長 東北・北海道営業本部長 執行役員就任(現任) 時間情報事業本部長 東京営業本部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	7
取締役		岸 勲	昭和17年3月30日生	昭和44年3月 昭和48年1月  昭和56年6月  平成6年4月 平成16年6月  平成16年12月  平成19年7月 平成20年11月  平成23年3月 平成25年6月 平成25年7月 平成26年8月	公認会計士登録 岸公認会計士事務所開設、所長 (現任) 監査法人京橋会計事務所(現 京 橋監査法人)設立、代表社員 大蔵省財政金融研究所講師 日本公認会計士協会神奈川県会 会長 横浜市公立大学法人評価委員会 委員 日本公認会計士協会神奈川県会 相談役(現任) 相模原市公益法人等経営評価委 員会(現 相模原市外郭団体経営 検討委員会)委員(現任) 相模原市大規模事業評価委員会 委員(現任) 当社取締役就任(現任) 一般財団法人北里環境科学セン ター監事就任(現任) 相模原市高齢者福祉施設審査選 考委員会委員(現任)	(注)3	—
取締役		川 島 清 嘉	昭和29年2月12日生	昭和54年4月 昭和59年5月  平成7年4月 平成16年4月 平成23年4月 平成24年6月  平成25年11月 平成27年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 川島法律事務所(横浜弁護士会) (現任) 最高裁判所 司法研修所民事弁護 教官 横浜国立大学法科大学院教授 放送大学客員教授(現任) 富士古河E&C(株)取締役就任(現 任) 学校法人神奈川学園理事(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中 田 直 樹	昭和25年5月25日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 当社入社 アマノ エレクトロニクス ヨー ロッパ N.V. 代表取締役社長就任 執行役員就任 時間情報事業本部長 常務執行役員就任 東京営業本部長 取締役就任 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	25
常勤監査役		山 口 治 彦	昭和27年10月2日生	昭和51年4月 平成2年3月 平成9年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成27年6月 当社入社 東北地域販売部長 タイム情報商品事業部長 タイム情報事業本部長 取締役就任 時間情報事業本部長 常務執行役員就任 取締役退任 営業本部総括兼時間情報系事業 総括 取締役就任 代表取締役専務就任 事業本部・営業本部総括 管理総括兼管理本部長 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	43
監査役		佐 藤 佳 志	昭和29年9月13日生	平成17年4月 平成18年4月 平成20年5月 平成22年4月 平成22年5月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 (株)みずほ銀行執行役員名古屋 中央支店支店長 (株)みずほコーポレート銀行常 務執行役員営業担当役員就任 (株)整理回収機構専務取締役就 任 同社専務取締役退任 学校法人河合塾顧問就任 同法人グループ総合企画本部長 (株)KJホールディングス代表取 締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任) 学校法人河合塾理事グループ総 合企画本部長(現任)	(注) 4	—
監査役		糸 長 丈 秀	昭和29年11月29日生	平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 第一生命保険(相)執行役員東日 本営業本部長 同社執行役員西日本営業本部長 兼九州営業局長 ジェイアール九州ハウステンボ スホテル(株)取締役就任 第一生命保険(相)常務執行役員 大阪総局長 第一工業製薬(株)取締役就任 第一生命保険(株)常務執行役員 大阪総局長 同社常務執行役員首都圏営業本 部長 当社監査役就任(現任) 第一生命保険(株)専務執行役員 (現任)	(注) 4	—
計						412

- (注) 1 取締役岸勲及び川島清嘉は、社外取締役であります。  
2 監査役佐藤佳志及び糸長丈秀は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、中田直樹及び糸長丈秀は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、山口治彦及び佐藤佳志は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社では、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化し、意思決定の迅速化と効率化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
※常務執行役員	小 山 稔	グローバル製造総括兼タイム系製造総括
※常務執行役員	白 石 弘	管理総括
※常務執行役員	上 野 亨	経営企画本部長兼(株)クレオ取締役
※常務執行役員	寺 崎 功	営業総括兼事業総括
常務執行役員	小 堀 健 司	東南アジア総括兼アマノ マレーシア SDN. BHD. 社長
常務執行役員	野 川 文 吾	内部監査部長
※執行役員	赤 木 毅	開発本部長
※執行役員	笹 谷 康 博	東京営業本部長
執行役員	井 原 邦 弘	管理本部長兼人事部長
執行役員	米 澤 実	横浜資材本部長
執行役員	新 保 龍 雄	近畿営業本部長
執行役員	森 田 正 彦	経理部長
執行役員	田 明 眞	アマノ コーリア Corp. 社長
執行役員	近 藤 哲 弘	クリーンシステム事業部長
執行役員	中 黒 淳	相模原事業所長

※印の各氏は、取締役を兼務しております。

- 6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
井 上 光 昭	昭和36年10月21日生	平成3年10月 中央青山監査法人入所 平成9年4月 公認会計士登録 平成19年8月 新日本監査法人入所 平成22年6月 新日本有限責任監査法人退所 平成22年7月 井上公認会計士事務所主宰(現任) 平成23年5月 横浜市立大学財務会計アドバイザー(現任) 平成24年4月 横浜市包括外部監査人 平成25年4月 日本公認会計士協会神奈川県会幹事(現任)	—

※ 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

なお、補欠監査役の効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理の重要性と経営の健全性を経営上の重要な課題として位置づけております。これらを実践・推進するための組織、運営体制の確立により、一層信頼される企業を目指すべく、事業活動の推進や業務執行における法令遵守はもとより、企業倫理に基づく行動の徹底を役員が率先して図っております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

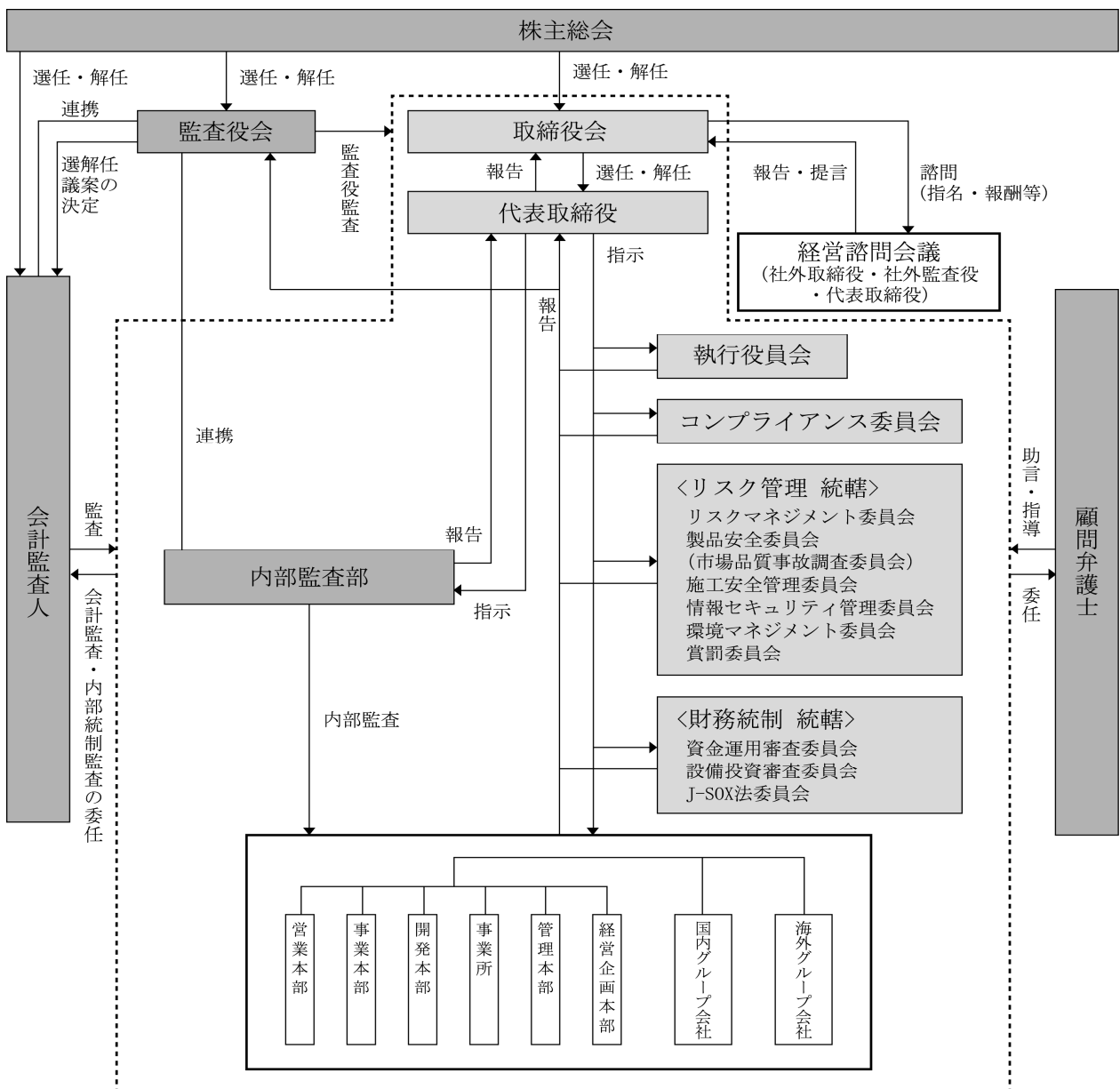
なお、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する考え方・方針を明確にするため、「アマノグループコーポレートガバナンス基本方針」及び「アマノグループコーポレートガバナンスガイドライン」を制定いたしました。今後も当社グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に資するコーポレート・ガバナンスの実現を目指してまいります。

※上記「基本方針」及び「ガイドライン」につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。

([http://www.amano.co.jp/corp/csr\\_governance.html](http://www.amano.co.jp/corp/csr_governance.html))

#### ①企業統治の体制

当社における企業統治の体制は次のとおりであります。



(i) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、非常勤の社外取締役2名を含む10名(有価証券報告書提出日現在)で構成され、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行状況も報告され、迅速に経営判断できる体制となっております。社外取締役については、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、平成25年6月27日開催の第97回定時株主総会にて選任し、平成27年6月26日開催の第99回定時株主総会にて1名増員しております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化し、意思決定の迅速化と経営の効率化を図ることを目的に、平成17年4月より執行役員制度を導入しております。なお、執行役員15名のうち6名は取締役を兼務しております。

監査役会は、非常勤の社外監査役2名を含む4名(有価証券報告書提出日現在)で構成されております。監査役は取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視するとともに、内部監査部と連携を図り業務執行の監視強化に努めております。

また、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図るべく、取締役会の機能の独立性・客観性と更なる説明責任の強化を目的として、社外取締役、社外監査役及び代表取締役からなる「経営諮問会議」を設置いたしました。当会議では、社外取締役及び社外監査役の独立的な観点、幅広い経験及び専門的な知識に基づく見地から、役員指名及び報酬等に関する事項など重要な事項について審議を行います。

その他、グループ各社については、国内は「グループ会社経営会議(Group Management Conference)」を、海外は「海外事業戦略会議(Global Strategy Conference)」を必要に応じて開催し、各社の経営状況を把握する等経営監視機能を高め、グループ一体となった企業倫理の浸透、ガバナンスの強化を図っております。

(ii) 企業統治に関する事項

当社グループは、企業を取り巻くリスクが複雑化・多様化し増大している中、適切な内部統制システム及びリスク管理体制を構築・運用することにより株主をはじめとするステークホルダーの信頼を高めることができるものと認識しております。

この認識のもと、当社グループは、経営指針において「法令を遵守し公益に根ざした会社経営」をめざすことを明示するとともに、各種社内委員会をCSR(企業の社会的責任)への取り組みとリスク管理体制の根幹を成すものとして位置付け、その運営強化を図っております。各委員会の活動内容は随時、代表取締役に報告されるとともに、必要に応じて取締役会に報告されます。各委員会の概要は次のとおりであります。

・コンプライアンス委員会

代表取締役社長が委員長を務め、コンプライアンスへの取り組みを全社横断的に統括し、グループ全体を対象に教育・啓蒙活動を行っております。

・リスクマネジメント委員会

経営上想定されるリスクについて、全社的な視点での把握・評価・対応を実施するとともに、グループ全体のリスク管理を行っております。

・製品安全委員会(市場品質事故調査委員会)

事業活動に重大な影響を及ぼす市場品質事故の撲滅を目的に、当社製品・商品事故の未然防止、再発防止対策並びに被害救済対応を担当しております。

・施工安全管理委員会

建設、土木工事、機器据付等の施工安全に関わる体制の維持、運用の推進を行っております。

・情報セキュリティ管理委員会

個人情報及び機密情報保護に係るコンプライアンス・プログラムの維持・継続的改善を推進しております。

・環境マネジメント委員会

全ての事業活動における高い環境品質の実現・維持向上を担当しております。

・賞罰委員会

従業員の行動に対する適正な表彰・処分等の検討を担当しております。

・資金運用審査委員会

資金の運用・管理に関する適正性について審査を行っております。

・設備投資審査委員会

設備投資に係る審査を担当しております。

・J-SOX法委員会

財務報告の信頼性に係る内部統制の構築・運営管理を行っております。

なお、上記委員会のうち、リスクマネジメント委員会、製品安全委員会（市場品質事故調査委員会）、施工安全管理委員会、情報セキュリティ管理委員会、環境マネジメント委員会及び賞罰委員会はリスク管理統轄役員が、資金運用審査委員会、設備投資審査委員会及びJ-SOX法委員会は財務統制統轄役員がそれぞれ統轄しております。

(iii) 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

②内部監査及び監査役監査

(i) 内部監査

内部監査につきましては、内部監査部(6名)が当社及びグループ各社の業務遂行状況を監査しております。同監査部は、期初に設定した年次監査計画に加え、監査役会との協議により監査役が要望した事項についても内部監査を実施し、その監査結果は、必要に応じて代表取締役に報告されるとともに、取締役会及び監査役会にも報告されます。

内部統制部門である前述の各委員会には、必要に応じてメンバーもしくはオブザーバーとして参加しております。監査結果の報告を適宜行うとともに、常に情報の共有を行うことで各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底を図っております。

(ii) 監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会(常勤監査役2名、社外監査役2名)にて定めた監査の方針、業務の分担等に従い実施しております。取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視するだけでなく、必要に応じてグループ各社に対し報告を求め業務・会計の状況を調査しております。また、内部監査部や会計監査人とも連携を図り、監査状況の結果等の情報を共有する体制をとっております。

内部統制部門である前述の各委員会には、必要に応じてオブザーバーとして参加しております。監査結果の報告を適宜行うとともに、常に情報の共有を行うことで各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

(i) 当社における社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、専門的な知識や経験、能力等を当社の経営及び監査体制強化に活かして頂くことを目的に社外取締役を2名、社外監査役を2名、それぞれ選任しております。当該社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はありません。

在任中の社外取締役については、定例及び臨時取締役会に出席し、公正な意見の表明を行い取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、平成27年6月26日開催の第99回定時株主総会にて新たに選任された社外取締役についても、取締役会における公正な意見の表明、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を期待するものであります。

内部統制部門である前述の各委員会に対して、社外取締役は社外からの独立的な視点から、各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底に資する意見を表明しております。

社外監査役は、定例及び臨時取締役会に出席し、公正な意見の表明を行い取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、取締役会出席の際に別途常勤監査役との協議の場を必

ず設けております。

内部統制部門である前述の各委員会に対して、社外監査役は内部監査部との情報共有及び常勤監査役との協議等を通し、社外からの独立的な視点から、各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底に資する意見を表明しております。

また、社外取締役及び社外監査役は新たに設置された「経営諮問会議」において、役員の指名及び報酬等に関する事項など重要な事項について、代表取締役とともに審議を行います。

なお、社外取締役2名及び社外監査役1名を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届出ております。

#### (ii) 社外取締役及び社外監査役の属性情報等

社外取締役 岸勲氏は、岸公認会計士事務所所長及び日本公認会計士協会神奈川県会相談役を兼務しております。公認会計士としての専門的な知識・経験等を有しており、また、公的な各種評価委員会の委員を歴任するなど幅広い経験も有していることから、当社の経営に対して公平・公正かつ適切な指導・助言が期待できると考えております。また、兼任状況及び現在に至るまでの経歴等を勘案し、当社として一般株主と利益相反が生じるおそれはない独立的な立場にあると判断し、独立役員として指定しております。

社外取締役 川島清嘉氏は、富士古河E&C(株)の取締役及び学校法人神奈川学園の理事を兼務しております。弁護士としての専門的な知識・経験等を有しており、また、他の上場会社の社外取締役を務めるなど幅広い経験も有していることから、当社の経営に対して公平・公正かつ適切な指導・助言が期待できると考えております。また、兼任状況及び現在に至るまでの経歴等を勘案し、当社として一般株主と利益相反が生じるおそれはない独立的な立場にあると判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役 佐藤佳志氏は、学校法人河合塾の理事グループ総合企画本部長及び(株)KJホールディングスの代表取締役社長を兼務しております。金融機関において培われた専門的な知識・経験等を有しており、また、学校法人河合塾の顧問等を歴任するなど幅広い経験も有していることから、公平・公正かつ適切な指導・助言が期待できると考えております。また、兼任状況及び現在に至るまでの経歴等を勘案し、当社として一般株主と利益相反が生じるおそれはない独立的な立場にあると判断し、独立役員として指定しております。なお、出身元である(株)みずほ銀行は当社の大株主及び取引金融機関であり、通常の預金取引(平成27年3月31日時点残高 10,433百万円)がございます。現時点において借入金はございません。

社外監査役 糸長丈秀氏は、第一生命保険(株)の専務執行役員を兼務しております。同社の専務執行役員としての専門的な知識・経験等を有しており、また、当社の大株主の業務執行者としての見地から、より広範な識見に基づいた意見・アドバイス等が期待できると考えております。なお、同社は当社と保険契約等の取引がございます。

#### (iii) 当該社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役について、当該候補者及び二親等以内の親族が現在または過去10年において次の各項目に該当しない場合、独立性があると判断いたします。

1. 当社の主要取引先またはその業務執行者。
2. 当社から役員報酬以外に多額の金銭等を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。)
3. 当社または当社子会社の業務執行者。
4. 当社の子会社の業務執行者でない取締役(社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。)
5. 当社の主要株主またはその業務執行者。
6. 就任の前10年内のいずれかの時において当社又はその子会社の取締役又は監査役であったことがある者。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	299	278	—	20	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	42	40	—	2	—	2
社外役員	18	16	—	2	—	3

(注) 上記のほか、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額45百万円を計上しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、経営諮問会議における審議結果・提言を最大限尊重したうえで、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責及び実績、経営内容や経済情勢を勘案し、取締役の報酬等は取締役会にて代表取締役に一任のうえ代表取締役の協議により、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 4,082百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	300,000	929	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)サカタのタネ	331,800	471	相互で安定株主として長期保有を行うため。
リンテック(株)	167,300	329	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
因幡電機産業(株)	74,000	245	当社製品使用ユーザーであると同時に資材仕入先であり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,082,000	220	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	310,000	175	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
富士ソフト(株)	61,600	135	主要取引先であり、今後もより緊密な関係を築くため。
第一生命保険(株)	88,500	132	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
アイダエンジニアリング(株)	97,100	95	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)北川鉄工所	460,000	80	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 特定投資株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、富士ソフト(株)、第一生命保険(株)、アイダエンジニアリング(株)及び(株)北川鉄工所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	300,000	1,361	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)サカタのタネ	331,800	648	相互で安定株主として長期保有を行うため。
リンテック(株)	167,300	478	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
因幡電機産業(株)	74,000	321	当社製品使用ユーザーであると同時に資材仕入先であり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	310,000	230	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,082,000	228	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
第一生命保険(株)	88,500	154	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
富士ソフト(株)	61,600	149	主要取引先であり、今後もより緊密な関係を築くため。
アイダエンジニアリング(株)	97,100	133	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)北川鉄工所	460,000	117	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 特定投資株式の第一生命保険(株)、富士ソフト(株)、アイダエンジニアリング(株)及び(株)北川鉄工所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	116	116	1	—	—
非上場株式以外の株式	940	1,238	22	—	935

## ⑥会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人が当社及びグループ各社に対して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。監査結果は監査役会、内部監査部及び経理部門まで随時報告を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	安田 弘 幸	新日本有限責任監査法人	4年
指定有限責任社員 業務執行社員	日置 重 樹		2年

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	12名
その他	4名

## ⑦会社のコーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成20年4月から開始された内部統制報告書制度に対応すべく、「J-SOX法委員会」を中心に「財務報告に係る内部統制」の構築を積極的に推進しております。具体的には対象となる業務プロセスの文書化作業、整備状況及び運用状況の評価作業推進及びグループ全体に対する教育・啓蒙活動を行っております。

また、内部監査部による全国の営業所、事業所及びグループ会社に対する監査を積極的に進めてまいりました。

平成27年4月には、当社グループのコーポレートガバナンスに関する考え方・方針を明確にすることを目的として、「アマノグループ コーポレートガバナンス基本方針」及び「アマノグループ コーポレートガバナンスガイドライン」を制定いたしました。

※上記「基本方針」及び「ガイドライン」につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。

([http://www.amano.co.jp/corp/csr\\_governance.html](http://www.amano.co.jp/corp/csr_governance.html))

## ⑧その他の当社定款規定について

### (i) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### (ii) 自己株式の取得の要件

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

### (iii) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### (iv) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

### (v) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度内において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	—	45	1
連結子会社	—	—	—	—
計	45	—	45	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬を含め120百万円であります。

当連結会計年度

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬を含め81百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して非監査業務を委託しておりません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「英文連結財務諸表に関する指導・助言業務」等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修への参加等を通じて適時適切な情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,014	※2 35,126
受取手形及び売掛金	28,584	32,861
有価証券	1,658	1,871
商品及び製品	3,054	3,273
仕掛品	761	680
原材料及び貯蔵品	3,303	4,661
繰延税金資産	1,245	1,507
その他	1,415	1,870
貸倒引当金	△265	△219
流動資産合計	74,771	81,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,073	29,510
減価償却累計額	△17,983	△18,558
建物及び構築物（純額）	※2 11,089	※2 10,952
機械装置及び運搬具	6,980	6,776
減価償却累計額	△6,178	△5,966
機械装置及び運搬具（純額）	802	810
工具、器具及び備品	11,582	11,930
減価償却累計額	△10,243	△10,577
工具、器具及び備品（純額）	1,338	1,352
土地	7,247	7,274
リース資産	6,590	7,549
減価償却累計額	△3,231	△4,231
リース資産（純額）	3,359	3,317
建設仮勘定	406	314
有形固定資産合計	24,244	24,021
無形固定資産		
のれん	5,128	4,866
ソフトウェア	2,541	2,321
ソフトウェア仮勘定	794	1,553
その他	1,890	3,538
無形固定資産合計	10,355	12,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,634	※1 7,541
長期貸付金	12	18
破産更生債権等	388	403
差入保証金	1,054	1,025
長期預金	1,500	※2 1,502
退職給付に係る資産	73	81
繰延税金資産	2,152	1,423
その他	※1 2,055	※1 2,049
貸倒引当金	△406	△421
投資その他の資産合計	13,465	13,625
固定資産合計	48,066	49,926
資産合計	122,838	131,560
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,065	7,125
電子記録債務	6,320	6,538
短期借入金	※2 451	※2 328
リース債務	1,364	1,410
未払法人税等	3,007	2,295
賞与引当金	1,975	1,941
役員賞与引当金	-	45
その他	9,791	11,295
流動負債合計	28,976	30,980
固定負債		
長期借入金	※2 2,133	※2 1,988
長期未払金	189	186
リース債務	3,412	3,381
繰延税金負債	122	13
退職給付に係る負債	4,158	2,515
資産除去債務	29	29
その他	331	316
固定負債合計	10,378	8,431
負債合計	39,355	39,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	49,298	54,645
自己株式	△52	△54
株主資本合計	86,778	92,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574	1,542
為替換算調整勘定	△3,481	△1,070
退職給付に係る調整累計額	△812	△822
その他の包括利益累計額合計	△3,718	△350
少数株主持分	422	375
純資産合計	83,482	92,148
負債純資産合計	122,838	131,560

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	102,131	109,837
売上原価	※2 57,840	※2 62,221
売上総利益	44,290	47,616
販売費及び一般管理費		
販売費	32,207	34,774
一般管理費	※2 3,256	※2 3,484
販売費及び一般管理費合計	※1 35,464	※1 38,259
営業利益	8,826	9,357
営業外収益		
受取利息	91	138
受取配当金	84	152
受取保険配当金	100	151
受取保険金	51	24
為替差益	147	151
持分法による投資利益	49	59
その他	203	302
営業外収益合計	729	980
営業外費用		
支払利息	50	61
外国源泉税	15	23
その他	66	63
営業外費用合計	132	148
経常利益	9,423	10,189
特別利益		
固定資産売却益	※3 24	※3 7
子会社株式売却益	-	385
子会社清算益	25	-
特別利益合計	50	393
特別損失		
固定資産除却損	※4 51	※4 61
固定資産売却損	※5 3	※5 0
抱合せ株式消滅差損	37	-
減損損失	※6 80	※6 175
特別退職金	0	38
特別損失合計	174	274
税金等調整前当期純利益	9,299	10,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,039	3,921
法人税等調整額	△160	△555
法人税等合計	3,878	3,366
少数株主損益調整前当期純利益	5,420	6,941
少数株主利益	121	146
当期純利益	5,299	6,794

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,420	6,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	958
為替換算調整勘定	3,880	2,442
退職給付に係る調整額	-	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	35	22
その他の包括利益合計	※1 4,174	※1 3,414
包括利益	9,594	10,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,417	10,162
少数株主に係る包括利益	177	192

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,239	19,567	49,385	△3,719	83,472
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,239	19,567	49,385	△3,719	83,472
当期変動額					
剰余金の配当			△1,991		△1,991
当期純利益			5,299		5,299
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却		△274	△3,395	3,669	—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	△274	△87	3,667	3,306
当期末残高	18,239	19,293	49,298	△52	86,778

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	316	△7,340	—	△7,023	268	76,718
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	316	△7,340	—	△7,023	268	76,718
当期変動額						
剰余金の配当						△1,991
当期純利益						5,299
自己株式の取得						△2
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	258	3,859	△812	3,305	153	3,458
当期変動額合計	258	3,859	△812	3,305	153	6,764
当期末残高	574	△3,481	△812	△3,718	422	83,482



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,239	19,293	49,298	△52	86,778
会計方針の変更による 累積的影響額			1,012		1,012
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,239	19,293	50,310	△52	87,791
当期変動額					
剰余金の配当			△2,450		△2,450
当期純利益			6,794		6,794
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			△9		△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,334	△2	4,332
当期末残高	18,239	19,293	54,645	△54	92,123

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	574	△3,481	△812	△3,718	422	83,482
会計方針の変更による 累積的影響額						1,012
会計方針の変更を反映 した当期首残高	574	△3,481	△812	△3,718	422	84,495
当期変動額						
剰余金の配当						△2,450
当期純利益						6,794
自己株式の取得						△2
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	967	2,410	△10	3,367	△46	3,320
当期変動額合計	967	2,410	△10	3,367	△46	7,653
当期末残高	1,542	△1,070	△822	△350	375	92,148

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,299	10,307
減価償却費	3,711	4,137
のれん償却額	668	765
減損損失	80	175
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,724	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,897	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△54
受取利息及び受取配当金	△176	△291
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△59
支払利息	50	61
為替差損益 (△は益)	30	△101
固定資産売却損益 (△は益)	△21	△7
固定資産除却損	51	61
特別退職金	0	38
子会社清算損益 (△は益)	△25	-
子会社株式売却損益 (△は益)	-	※2 △385
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	37	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,089	△3,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	217	△1,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	958	973
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7	394
その他	982	392
小計	13,902	11,889
利息及び配当金の受取額	244	280
利息の支払額	△50	△61
特別退職金の支払額	△0	△38
法人税等の支払額	△3,084	△4,585
法人税等の還付額	23	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,035	7,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,000
有価証券の償還による収入	2,200	2,300
有形固定資産の取得による支出	△3,225	△2,238
有形固定資産の売却による収入	33	20
無形固定資産の取得による支出	△2,250	△1,738
投資有価証券の取得による支出	△306	△56
投資有価証券の償還による収入	50	-
関係会社株式の売却による収入	36	-
子会社株式の取得による支出	△101	-
子会社の清算による収入	25	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	※2 394
事業譲受による支出	-	△2,044
貸付けによる支出	△7	△10
貸付金の回収による収入	11	4
定期預金の預入による支出	△5,267	△7,541
定期預金の払戻による収入	4,683	6,299
その他	36	92
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,081</b>	<b>△6,519</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	145	-
短期借入金の返済による支出	△264	△445
長期借入れによる収入	972	-
自己株式の取得による支出	△2	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,507	△1,668
セール・アンド・リースバックによる収入	1,891	1,622
配当金の支払額	△1,991	△2,450
少数株主への配当金の支払額	△24	△25
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△780</b>	<b>△2,969</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	881	719
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,054	△1,250
現金及び現金同等物の期首残高	26,587	31,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	102
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,674	※1 30,526

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったアマノ パーキング サービス Ltd. は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったスコープス オムニバッジ S. A. S. は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除いております。ただし、連結の範囲から除くまでの損益及びキャッシュ・フローは連結財務諸表に含めております。

#### (2) 非連結子会社の名称

安満能軟件工程(上海)有限公司

アットパーク コリア Ltd.

アマノ パーキング ヨーロッパ N. V.

安満能(上海)機電設備有限公司

なお、アマノ UK Ltd.、アマノ クリーンテック (M) SDN. BHD. は清算しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 0社

持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社名

パーキンシス テクノロジー Co., Ltd.

(株)クレオ

持分法を適用していない非連結子会社(4社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ

時価法

### ③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 7年～17年

### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

### ③役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

投資の効果が及ぶ期間で均等償却しております。なお、金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,571百万円減少し、利益剰余金が1,012百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ95百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)  
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)  
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,802百万円	1,750百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	138	138

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	一百万円	65百万円
建物及び構築物	33	35
長期預金	—	2

(注) 「現金及び預金」及び「建物及び構築物」は支払保証に対して、また、「長期預金」は売上債権回収に  
対して、それぞれ担保に供しております。

なお、「建物及び構築物」は借入金に対する担保資産も兼ねております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	19百万円	16百万円
長期借入金	19	5
計	39	21

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,360百万円	1,371百万円
役員賞与引当金繰入額	—	45
退職給付費用	1,145	1,232
給料及び手当	15,659	16,795
貸倒引当金繰入額	△66	△30

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,269百万円	1,465百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	2百万円
工具、器具及び備品	19	2
土地	—	3
計	24	7

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	33	13
工具、器具及び備品	7	25
建設仮勘定	—	1
その他	—	0
計	51	61

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円
工具、器具及び備品	3	0
計	3	0



※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
アマノ シンシナティ Inc. (米国)	事業用資産	機械装置及び運搬具	14
		工具、器具及び備品	66

(2) グルーピングの方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

アマノ シンシナティ Inc. の資産グループから得られる見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額80百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

(4) 回収可能価額の算定

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額を用いて合理的に算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
①当社 (神奈川県横浜市)	遊休資産	建物及び構築物	155
		機械装置及び運搬具	0
②アキュタイム システムズ Inc. (米国)	事業用資産	その他無形固定資産	18

(2) グルーピングの方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

- ①当社において、駐車場管理機器の製造統合による合理化のため、横浜事業所内の製造部門を相模原事業所へ移管したことにより、遊休化した建物及び付随する資産について、当期減少額156百万円を減損損失として特別損失に計上しました。
- ②アキュタイム システムズ Inc. の事業用資産については、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、米国会計基準に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額18百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

(4) 回収可能価額の算定

- ①当社の遊休資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、継続的使用から生ずる将来キャッシュ・フローは発生しないものと考え算定しております。
- ②アキュタイム システムズ Inc. の事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを16.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	360百万円	1,293百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	360	1,293
税効果額	△102	△335
その他有価証券評価差額金	258	958
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,880	2,494
組替調整額	—	△51
税効果調整前	3,880	2,442
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	3,880	2,442
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△108
組替調整額	—	157
税効果調整前	—	48
税効果額	—	△58
退職給付に係る調整額	—	△10
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	35	22
その他の包括利益合計	4,174	3,414

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,257,829	—	4,600,000	76,657,829

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少 4,600,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,662,695	2,113	4,600,000	64,808

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,113株

自己株式の消却による減少 4,600,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	995	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	995	13	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,302	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,657,829	—	—	76,657,829

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,808	1,777	—	66,585

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,777株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,302	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,148	15	平成26年9月30日	平成26年12月2日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,761	23	平成27年3月31日	平成27年6月29日

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	35,014百万円	35,126百万円
有価証券	1,658	1,871
計	36,672	36,998
預入期間が3か月を超える 定期預金	△3,690	△5,070
償還期間が3か月を超える 有価証券	△1,307	△1,401
現金及び現金同等物	31,674	30,526

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却等により、スコープス オムニバッジ S. A. S. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	420百万円
固定資産	188
資産合計	608
流動負債	124
固定負債	34
負債合計	158

#### 3 重要な非資金取引の内容

##### (前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は1,569百万円、負債は2,002百万円であります。

##### (当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は1,117百万円、負債は1,707百万円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産 主として、パーキングシステム事業における営業設備（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	107	79
1年超	661	585
合計	769	664

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	99	99
1年超	1,004	905
合計	1,104	1,004

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、与信管理基準に従い主要な取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用審査委員会の審査に従い、譲渡性預金や高い格付け債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部門からの報告に基づき管理部が資金繰計画を作成し手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,014	35,014	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,584	28,584	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,300	1,296	△3
② 子会社株式及び 関連会社株式	1,424	880	△543
③ その他有価証券	4,812	4,812	—
資産計	71,135	70,588	△547
(1) 支払手形及び買掛金	6,065	6,065	—
(2) 電子記録債務	6,320	6,320	—
負債計	12,386	12,386	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,126	35,126	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,861	32,861	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,350	1,348	△1
② 子会社株式及び 関連会社株式	1,472	991	△480
③ その他有価証券	5,934	5,934	—
資産計	76,744	76,262	△482
(1) 支払手形及び買掛金	7,125	7,125	—
(2) 電子記録債務	6,538	6,538	—
負債計	13,664	13,664	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券のうち、譲渡性預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、譲渡性預金以外の時価について、株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式等	756	655

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,014	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,584	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	1,000	300	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	300	400	—	—
合計	64,898	700	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,126	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,861	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	1,100	250	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	300	100	—	—
合計	69,387	350	—	—



(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	296	1,130	69	500	136
リース債務	1,364	1,147	924	657	395	287
合計	1,364	1,444	2,055	726	895	423

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	1,282	66	500	31	107
リース債務	1,410	1,195	930	668	307	279
合計	1,410	2,478	997	1,168	339	386

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,300	1,296	△3
合計	1,300	1,296	△3

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,350	1,348	△1
合計	1,350	1,348	△1

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,260	1,396	864
債券	—	—	—
その他	574	559	15
小計	2,834	1,955	879
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,495	1,572	△76
債券	—	—	—
その他	481	483	△1
小計	1,977	2,056	△78
合計	4,812	4,011	800

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,064	2,975	2,089
債券	—	—	—
その他	685	679	6
小計	5,749	3,654	2,095
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	184	185	△1
小計	184	185	△1
合計	5,934	3,840	2,094

### 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度としては、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および厚生年金基金制度を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出年金制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産・負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出年金制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度529百万円、当連結会計年度550百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	58,017	60,068
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	74,004	75,422
差引額	△15,987	△15,354

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 21.9% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 22.6% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度9,509百万円、当連結会計年度9,040百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度179百万円、当連結会計年度185百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,091	11,834
会計方針の変更による累積的影響額	—	△1,571
会計方針の変更を反映した期首残高	11,091	10,263
勤務費用	626	749
利息費用	174	93
数理計算上の差異の発生額	489	397
退職給付の支払額	△567	△495
過去勤務費用の発生額	△12	—
その他	32	△9
退職給付債務の期末残高	11,834	10,999

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	7,586	7,876
期待運用収益	189	196
数理計算上の差異の発生額	80	283
事業主からの拠出額	541	758
退職給付の支払額	△524	△440
その他	2	0
年金資産の期末残高	7,876	8,675

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,716	10,880
年金資産	△7,876	△8,675
	3,839	2,204
非積立型制度の退職給付債務	118	119
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,958	2,324
退職給付に係る負債	3,958	2,324
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,958	2,324

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	626	749
利息費用	174	93
期待運用収益	△189	△196
数理計算上の差異の費用処理額	184	166
過去勤務費用の費用処理額	△16	△3
確定給付制度に係る退職給付費用	780	808

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	△3
数理計算上の差異	—	52
合計	—	48

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	17	14
未認識数理計算上の差異	△1,278	△1,226
合計	△1,261	△1,212

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	9%	9%
債券(特別勘定)	77%	77%
株式(同上)	12%	12%
その他(同上)	2%	2%
合計	100%	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.6%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	5.1%	5.1%

## 4. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(注)1	142	126
退職給付費用	21	33
退職給付の支払額	△14	△28
制度への拠出額	△22	△23
その他	0	0
退職給付に係る負債の期末残高(注)2	126	109

(注)1. 退職給付に係る資産の期首残高(前連結会計年度57百万円、当連結会計年度73百万円)を差し引いて表示しております。

2. 退職給付に係る資産の期末残高(前連結会計年度73百万円、当連結会計年度81百万円)を差し引いて表示しております。

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	137	158
年金資産	△166	△193
	△28	△35
非積立型制度の退職給付債務	155	144
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126	109
退職給付に係る負債	200	191
退職給付に係る資産	△73	△81
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	126	109

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度21百万円 当連結会計年度33百万円

5. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度335百万円、当連結会計年度357百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	181百万円	122百万円
賞与引当金損金不算入	731	691
長期未払金及び未払金損金不算入	95	57
退職給付に係る負債	1,445	778
繰越欠損金	1,173	1,227
投資有価証券評価損金不算入	599	311
貸倒引当金損金算入限度超過額	128	106
未実現利益	641	645
その他	935	1,207
繰延税金資産小計	5,931	5,148
評価性引当額	△2,175	△1,524
繰延税金資産合計	3,756	3,624
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	△14	△12
買収により取得した無形固定資産	△66	△19
その他有価証券評価差額金	△223	△559
その他	△176	△115
繰延税金負債合計	△481	△706
繰延税金資産の純額	3,275	2,918

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4	0.5
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.7	△3.9
住民税均等割額	0.9	0.8
損金不算入ののれん償却額	2.2	2.0
受取配当金連結消去に伴う影響	3.4	3.1
税務上の繰越欠損金の利用	0.0	△0.6
試験研究費に係る法人税額 の特別控除	△0.5	△0.5
評価性引当額の増減	0.8	△4.6
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.8	1.2
海外子会社の税率差異	△1.5	△1.3
持分法投資損益	△0.2	△0.2
その他	1.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	41.7	32.7



### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が125百万円、その他有価証券評価差額金額が59百万円、退職給付に係る調整累計額が△41百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

#### 事業分離

##### (1) 事業分離の概要

###### ① 分離先企業の名称

SCOPUS FINANCE S. A. S

###### ② 分離した事業の内容

各種カードの製造・販売

###### ③ 事業分離を行った主な理由

当社グループは、欧州において連結子会社ホロクオルツ S. A.（以下、ホロクオルツ社）を中心に時間情報システム事業の展開を進めておりますが、スコープス オムニパッジ S. A. S.（以下、スコープス社）におけるカード事業については、将来的な成長性について不透明な状況であり、またホロクオルツ社の中核事業との関連性が低いことから、欧州持株会社ホロススマート S. A.を通じて保有するスコープス社の全株式売却の判断に至りました。

###### ④ 事業分離日

平成27年2月3日

###### ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式の売却による事業譲渡

##### (2) 実施した会計処理の概要

###### ① 移転損益の金額

子会社株式売却益 385百万円

###### ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	420百万円
固定資産	188
<u>資産合計</u>	<u>608</u>
流動負債	124
固定負債	34
<u>負債合計</u>	<u>158</u>

###### ③ 会計処理

スコープス社の連結上の帳簿価額と、売却価額との差額を特別利益の「子会社株式売却益」に計上しております。

##### (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

時間情報システム事業

##### (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	983百万円
営業利益	225

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	パソコン集計ソフト付タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 自動料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場運営受託
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,876	26,255	102,131	—	102,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	75,876	26,255	102,131	—	102,131
セグメント利益	9,457	2,233	11,690	△2,864	8,826
セグメント資産	57,336	21,007	78,344	44,493	122,838
その他の項目					
減価償却費	2,854	436	3,290	421	3,711
特別損失	80	—	80	—	80
(減損損失)	80	—	80	—	80
持分法適用会社への 投資額	1,646	—	1,646	—	1,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,508	272	5,781	133	5,915

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,864百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額44,493百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,477	30,360	109,837	—	109,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	79,477	30,360	109,837	—	109,837
セグメント利益	8,961	3,363	12,325	△2,967	9,357
セグメント資産	60,217	26,007	86,224	45,335	131,560
その他の項目					
減価償却費	3,203	538	3,742	394	4,137
特別損失	175	—	175	—	175
(減損損失)	175	—	175	—	175
持分法適用会社への 投資額	1,695	—	1,695	—	1,695
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,711	1,022	6,733	42	6,775

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,967百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額45,335百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。  
当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「時間情報システム事業」が63百万円、「環境関連システム事業」が28百万円、「調整額」が3百万円それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
72,937	12,484	16,709	102,131

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
21,324	2,920	24,244

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
75,013	13,948	20,875	109,837

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
20,906	3,114	24,021

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
当期償却額	668	—	668	—	668
当期末残高	5,128	—	5,128	—	5,128

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
当期償却額	721	43	765	—	765
当期末残高	4,456	409	4,866	—	4,866

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,084.44円	1,198.22円
1株当たり当期純利益金額	69.19円	88.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過  
 的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14円2銭増加し、1株当たり当期純利益金額は、80銭  
 増加しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,299	6,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,299	6,794
普通株式の期中平均株式数(株)	76,594,071	76,592,083

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,482	92,148
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	422	375
(うち少数株主持分(百万円))	(422)	(375)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,060	91,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	76,593,021	76,591,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	451	328	1.27	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,364	1,410	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,133	1,988	1.32	平成28年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,412	3,381	—	平成28年～平成37年
合計	7,362	7,109	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,282	66	500	31
リース債務	1,195	930	668	307

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,265	49,385	75,374	109,837
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	585	2,674	4,969	10,307
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	194	1,422	2,827	6,794
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.55	18.57	36.91	88.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.55	16.02	18.34	51.80



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,325	20,076
受取手形	3,337	3,625
売掛金	17,497	18,138
有価証券	1,307	1,401
商品及び製品	1,588	1,776
仕掛品	537	541
原材料及び貯蔵品	1,490	1,652
繰延税金資産	882	768
その他	717	614
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	46,674	48,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,730	8,431
構築物	164	147
機械及び装置	484	464
車両運搬具	7	5
工具、器具及び備品	362	382
土地	6,681	6,681
リース資産	23	8
建設仮勘定	123	62
有形固定資産合計	16,578	16,183
無形固定資産		
ソフトウェア	2,073	1,814
ソフトウェア仮勘定	631	1,361
その他	37	36
無形固定資産合計	2,742	3,212
投資その他の資産		
投資有価証券	4,827	5,786
関係会社株式	32,796	33,915
関係会社出資金	156	156
関係会社長期貸付金	44	27
破産更生債権等	241	241
差入保証金	773	755
長期預金	1,500	1,500
保険積立金	1,373	1,305
繰延税金資産	902	-
その他	89	79
貸倒引当金	△261	△260
投資その他の資産合計	42,444	43,507
固定資産合計	61,765	62,903
資産合計	108,440	111,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	438	535
電子記録債務	6,320	6,538
買掛金	4,184	4,487
リース債務	17	8
未払金	173	160
未払費用	1,729	1,714
未払法人税等	2,111	1,143
未払消費税等	337	827
前受金	988	925
預り金	275	272
従業員預り金	1,527	1,607
賞与引当金	1,682	1,647
役員賞与引当金	-	45
その他	161	223
流動負債合計	19,949	20,139
固定負債		
長期未払金	178	171
リース債務	8	-
退職給付引当金	2,480	761
繰延税金負債	-	4
固定負債合計	2,667	937
負債合計	22,616	21,077
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金	19,292	19,292
資本剰余金合計	19,292	19,292
利益剰余金		
利益準備金	2,385	2,385
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	26	27
別途積立金	10,881	10,881
繰越利益剰余金	34,481	38,115
利益剰余金合計	47,774	51,408
自己株式	△52	△54
株主資本合計	85,254	88,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	568	1,530
評価・換算差額等合計	568	1,530
純資産合計	85,823	90,417
負債純資産合計	108,440	111,494

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	64,606	66,193
売上原価	38,993	39,963
売上総利益	25,613	26,229
販売費及び一般管理費	※2 18,935	※2 19,764
営業利益	6,677	6,465
営業外収益		
受取利息及び配当金	518	836
為替差益	53	160
その他	571	538
営業外収益合計	1,143	1,535
営業外費用		
支払利息	16	16
その他	71	65
営業外費用合計	87	82
経常利益	7,732	7,918
特別利益		
その他	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	37	36
減損損失	-	156
その他	0	-
特別損失合計	37	192
税引前当期純利益	7,694	7,725
法人税、住民税及び事業税	2,976	2,524
法人税等調整額	△95	127
法人税等合計	2,881	2,652
当期純利益	4,813	5,073

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,239	19,292	274	19,567
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,239	19,292	274	19,567
当期変動額				
実効税率変更に伴う 建物圧縮積立金の増加				
建物圧縮積立金の取 崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△274	△274
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	—	—	△274	△274
当期末残高	18,239	19,292	—	19,292

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,385	27	10,881	35,053	48,347	△3,719	82,434	
会計方針の変更による 累積的影響額					—		—	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,385	27	10,881	35,053	48,347	△3,719	82,434	
当期変動額								
実効税率変更に伴う 建物圧縮積立金の増加					—		—	
建物圧縮積立金の取 崩		△1		1	—		—	
剰余金の配当				△1,991	△1,991		△1,991	
当期純利益				4,813	4,813		4,813	
自己株式の取得						△2	△2	
自己株式の消却				△3,395	△3,395	3,669	—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	△1	—	△572	△573	3,667	2,820	
当期末残高	2,385	26	10,881	34,481	47,774	△52	85,254	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	315	315	82,749
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	315	315	82,749
当期変動額			
実効税率変更に伴う 建物圧縮積立金の増 加			—
建物圧縮積立金の取 崩			—
剰余金の配当			△1,991
当期純利益			4,813
自己株式の取得			△2
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	253	253	253
当期変動額合計	253	253	3,074
当期末残高	568	568	85,823

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,239	19,292	—	19,292
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,239	19,292	—	19,292
当期変動額				
実効税率変更に伴う 建物圧縮積立金の増 加				
建物圧縮積立金の取 崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	18,239	19,292	—	19,292

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,385	26	10,881	34,481	47,774	△52	85,254
会計方針の変更による 累積的影響額				1,012	1,012		1,012
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,385	26	10,881	35,493	48,786	△52	86,266
当期変動額							
実効税率変更に伴う 建物圧縮積立金の増 加		1		△1	—		—
建物圧縮積立金の取 崩		△1		1	—		—
剰余金の配当				△2,450	△2,450		△2,450
当期純利益				5,073	5,073		5,073
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の消却					—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	0	—	2,621	2,622	△2	2,620
当期末残高	2,385	27	10,881	38,115	51,408	△54	88,887

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	568	568	85,823
会計方針の変更による 累積的影響額			1,012
会計方針の変更を反映 した当期首残高	568	568	86,835
当期変動額			
実効税率変更に伴う 建物圧縮積立金の増 加			—
建物圧縮積立金の取 崩			—
剰余金の配当			△2,450
当期純利益			5,073
自己株式の取得			△2
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	961	961	961
当期変動額合計	961	961	3,581
当期末残高	1,530	1,530	90,417

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

機械及び装置 7年～17年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。



#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 投資損失引当金

関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示しております。

#### 6 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 7 その他の財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,571百万円減少し、繰越利益剰余金が1,012百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ89百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、13円97銭及び75銭増加しております。

##### (表示方法の変更)

該当事項はありません。

##### (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,835百万円	1,692百万円
長期金銭債権	44	27
短期金銭債務	716	824

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(保証先)		
アマノ USA ホールディングス Inc.	1,247百万円 (12,000千USドル)	1,202百万円 (10,000千USドル)
計	1,247百万円	1,202百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引 (収入分)	3,681百万円	3,938百万円
営業取引 (支出分)	6,950	6,830
営業取引以外の取引 (収入分)	709	906
営業取引以外の取引 (支出分)	1	0

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	7,875百万円	8,165百万円
賞与引当金繰入額	1,138	1,144
役員賞与引当金繰入額	—	45
退職給付費用	944	1,004
福利費	1,268	1,345
賃借料	1,051	988
減価償却費	531	519
貸倒引当金繰入額	△5	△4
支払手数料	1,480	1,715

おおよその割合

販売費	84.7%	84.0%
一般管理費	15.3	16.0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,476	880	△595
計	1,476	880	△595

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	1,476	991	△484
計	1,476	991	△484

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	30,977	32,097
関連会社株式	342	342
計	31,320	32,439

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	159百万円	96百万円
賞与引当金損金不算入	598	558
長期未払金及び未払金損金不算入	63	57
退職給付引当金損金不算入	882	246
投資有価証券評価損金不算入	331	300
投資損失引当金損金不算入	256	231
貸倒引当金損金算入限度超過額	73	74
減損損失否認	—	50
その他	301	299
繰延税金資産小計	2,666	1,916
評価性引当額	△642	△580
繰延税金資産合計	2,023	1,335
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	△14	△12
その他有価証券評価差額金	△223	△559
繰延税金負債合計	△238	△571
繰延税金資産の純額	1,785	763

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△2.1	△3.5
住民税均等割額	0.9	0.9
試験研究費に係る法人税額の 特別控除	△0.4	△0.4
評価性引当額の増減	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.9	1.5
その他	△0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	37.4	34.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が55百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が114百万円、その他有価証券評価差額金額が59百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,730	337	154 (153)	482	8,431	15,876
	構築物	164	9	5 (2)	20	147	1,374
	機械及び装置	484	112	9 (0)	123	464	4,347
	車両運搬具	7	2	0	4	5	48
	工具、器具及び備品	362	318	5	293	382	8,004
	土地	6,681	—	—	—	6,681	—
	リース資産	23	—	—	15	8	149
	建設仮勘定	123	269	330	—	62	—
	計	16,578	1,050	505 (156)	940	16,183	29,800
無形固定資産	ソフトウェア	2,073	720	—	979	1,814	5,468
	ソフトウェア仮勘定	631	1,384	654	—	1,361	—
	その他	37	—	—	0	36	8
	計	2,742	2,105	654	980	3,212	5,476

(注) 1 当期減少額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 情報・パーキングソフトウェア開発・改良・改善 618百万円

ソフトウェア仮勘定 情報・パーキングソフトウェア開発・改良・改善 1,035百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 ソフトウェアの完成 654百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	270	5	10	264
賞与引当金	1,682	1,647	1,682	1,647
役員賞与引当金	—	45	—	45
投資損失引当金	720	—	—	720

(注) 投資損失引当金の当期末残高720百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・剰余金の配当を受ける権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第98期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第99期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月5日関東財務局長に提出。

第99期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月10日関東財務局長に提出。

第99期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月9日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月30日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

アマノ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘 幸 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日置 重 樹 ⑩  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマノ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アマノ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

アマノ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘 幸 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日置 重 樹 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	アマノ株式会社
【英訳名】	Amano Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 泉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 中島 泉 は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社17社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社9社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【会社名】 アマノ株式会社

【英訳名】 Amano Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 泉

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中島 泉 は、当社の第99期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。